

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年 6 月26日
【事業年度】	第100期(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
【会社名】	日本特殊塗料株式会社
【英訳名】	Nihon Tokushu Toryo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野 島 雅 寛
【本店の所在の場所】	東京都北区王子 5 丁目16番 7 号
【電話番号】	03(3913)6131
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部副本部長 田 谷 純
【最寄りの連絡場所】	東京都北区王子 5 丁目16番 7 号
【電話番号】	03(3913)6134
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部副本部長 田 谷 純
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	34,388,243	35,694,292	33,871,909	34,808,130	36,426,852
経常利益 (千円)	1,243,352	2,226,294	1,730,400	1,048,317	1,652,464
当期純利益 (千円)	330,103	669,164	995,541	765,710	916,074
純資産額 (千円)	13,580,011	13,675,007	14,712,030	15,662,694	17,849,755
総資産額 (千円)	32,993,772	33,495,202	36,121,713	36,687,154	40,574,831
1 株当たり純資産額 (円)	571.61	588.32	652.75	679.65	765.31
1 株当たり当期純利益 (円)	13.76	27.39	42.04	32.69	37.97
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)				32.49	37.80
自己資本比率 (%)	41.2	40.8	40.7	42.7	44.0
自己資本利益率 (%)	2.43	4.71	7.01	5.04	5.47
株価収益率 (倍)	17.73	13.47	16.27	20.74	21.81
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,682,729	2,889,325	1,914,300	1,678,099	3,182,766
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,212,482	2,102,462	2,878,605	3,758,083	3,939,166
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	300,030	395,462	1,989,091	48,244	199,726
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,901,597	4,083,708	5,104,391	2,975,358	2,420,923
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	709 (119)	697 (151)	685 (160)	663 (180)	667 (195)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、平成15年 3 月期までは潜在株式がないため記載しておりません。また、平成16年 3 月期については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を記載しております。

4 平成15年 3 月期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	32,360,625	33,712,536	31,800,526	32,429,127	34,513,342
経常利益 (千円)	922,827	1,840,073	1,376,273	799,854	1,451,069
当期純利益 (千円)	90,468	492,085	800,942	642,364	700,148
資本金 (千円)	4,684,100	4,684,100	4,684,100	4,684,100	4,733,160
発行済株式総数 (株)	23,779,200	23,329,200	23,329,200	23,329,200	23,549,200
純資産額 (千円)	11,935,128	12,014,660	12,974,363	13,849,018	15,619,262
総資産額 (千円)	29,517,709	30,024,145	32,971,138	33,304,242	36,558,724
1 株当たり純資産額 (円)	502.12	515.25	573.68	599.18	667.52
1 株当たり配当額 (円)	6.00	7.00	10.00	12.00	13.00
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(3.00)	(3.50)	(5.00)	(6.00)
1 株当たり当期純利益 (円)	3.77	20.05	33.66	27.47	28.68
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)				27.31	28.55
自己資本比率 (%)	40.4	40.0	39.3	41.6	42.7
自己資本利益率 (%)	0.75	3.94	6.41	4.79	4.75
株価収益率 (倍)	64.75	18.40	20.32	24.68	28.87
配当性向 (%)	155.4	34.9	29.71	43.68	45.33
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	606 (77)	603 (103)	588 (116)	557 (134)	551 (144)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成17年 3 月期の 1 株当たり配当金12円は、創立75周年記念配当 2 円を含んでおります。
3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、平成15年 3 月期までは潜在株式がないため記載しておりません。また、平成16年 3 月期については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数は就業人員数を記載しております。
5 平成15年 3 月期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和4年6月	日本特殊塗料合資会社として、東京都北区に設立し東京工場を新設
昭和11年8月	株式会社に改組し、日本特殊塗料株式会社となる
昭和20年5月	九州工場を新設
昭和35年8月	愛知工場を新設
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年8月	東邦塗料株式会社を合併
昭和39年5月	平塚工場を新設(東京工場を移設)
昭和42年9月	マテック・ホールディング社[現・リエタ・オートモーティブ・インターナショナル社](スイス)と防音材料、防音技術に関する技術提携
昭和43年8月	日特不動産株式会社〔現・ニットク商工株式会社〕を設立(現・連結子会社)
昭和43年11月	広島工場を新設
昭和44年12月	静岡工場を新設
昭和48年1月	日晃工業株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和55年4月	株式会社タカヒロを設立(現・連結子会社)
昭和55年6月	ニットクメンテ株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和58年4月	株式会社ニットク保険センターを設立(現・連結子会社)
昭和59年7月	U n i - N T F , I n c . (米国)を設立(現・非連結子会社)
昭和60年4月	北海道ニットク株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和61年4月	U n i - N T F , I n c . (米国)とグローブ・インダストリーズ社(現・リエタ・オートモーティブ・ノースアメリカ社)(米国)との合併会社U G N , I n c . (米国)を設立(現・持分法適用関連会社)
平成3年2月	リエタ・オートモーティブ・インターナショナル社(スイス)との合併会社日本ユニケラー株式会社〔現・株式会社日本リエタ音響研究所〕を設立(現・関連会社)
平成3年3月	開発センターを新設(東京都北区)
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成3年12月	東九州工場を新設
平成4年9月	株式会社ニットクシーケーを設立(現・連結子会社)
平成6年6月	サミット・オート・シート・インダストリー社(タイ)との合併会社S N C サウンドブルーフ社(タイ)を設立(現・持分法適用関連会社)
平成10年2月	塗料技術棟を新設(東京都北区)
平成10年8月	エフテック・アジア社(シンガポール)に資本参加(現・持分法適用関連会社)
平成13年10月	当社の全事業所でI S O 9 0 0 1 を認証取得
平成14年11月	当社の全工場(6工場)でI S O 1 4 0 0 1 を認証取得
平成15年10月	リエタ・オートモーティブ・インターナショナル社(スイス)との合併会社日特固(広州)防音配件有限公司(中国)を設立(現・持分法適用関連会社)
平成16年3月	天津日特固防音配件有限公司(中国)を設立(現・関連会社)
平成17年1月	サミット・オート・シート・インダストリー社(タイ)他1社との合併会社S R N サウンドブルーフ社(タイ)を設立(現・関連会社)

3 【事業の内容】

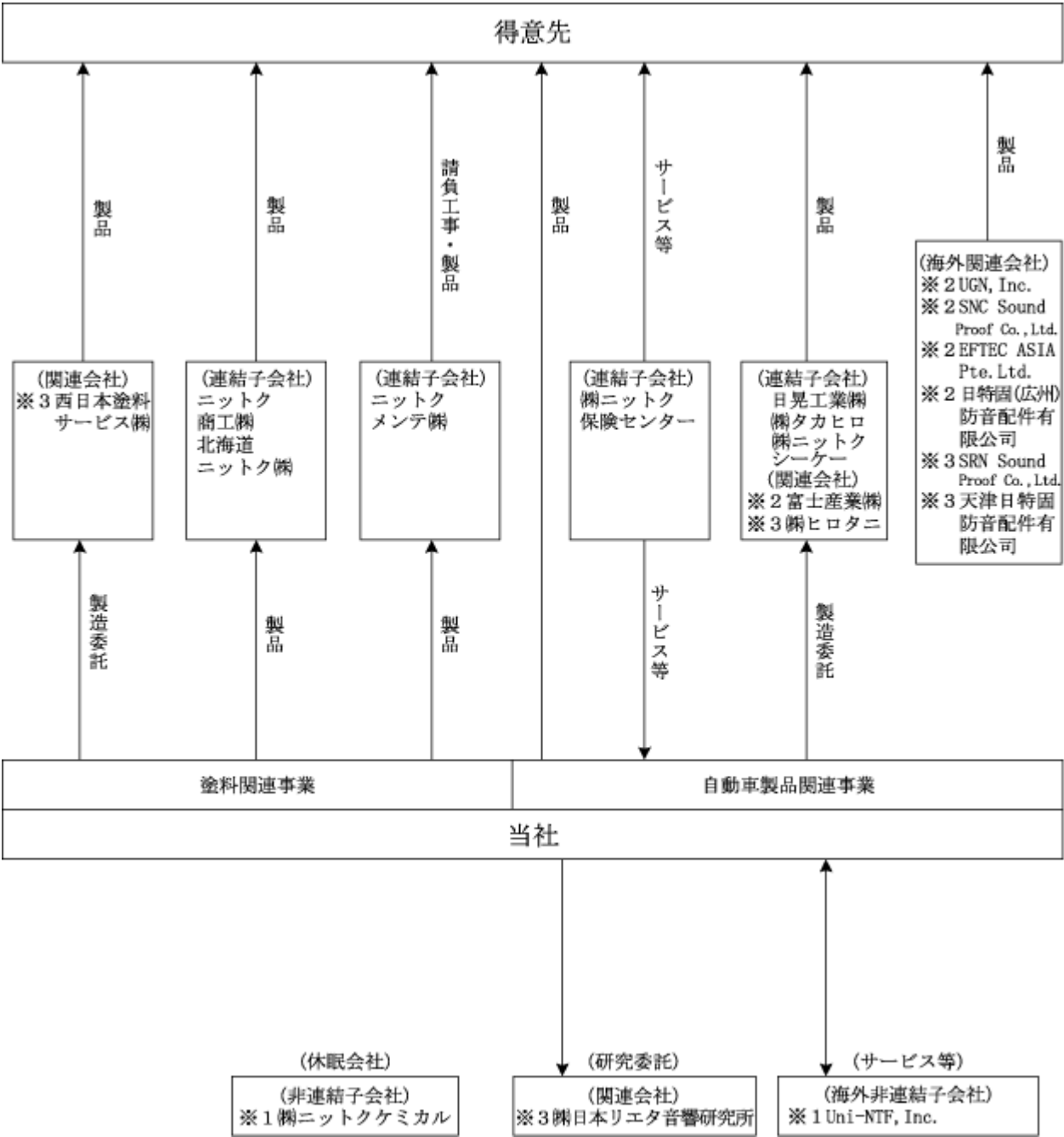
当グループは当社、子会社 9 社及び関連会社10社により構成されております。

事業内容は塗料関連として塗料、防音材の製造・販売を主とし、そのほか塗料及び防音材の工事施工等を行っており、また、自動車製品関連としては、自動車用防音材(制振材、吸・遮音材)、防錆材などの製造・販売並びに自動車音響の研究、開発等を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

区分	会社名
塗料関連事業	当社・ニットクメンテ(株)・ニットク商工(株)・北海道ニットク(株)・(株)ニットクケミカル・西日本塗料サービス(株)
自動車製品関連事業	当社・日晃工業(株)・(株)タカヒロ・(株)ニットクシーケー・(株)ニットク保険センター・Uni-NTF, Inc.・天津日特固防音配件有限公司・UGN, Inc.・富士産業(株)・SNC Sound Proof Co.,Ltd.・SRN Sound Proof Co.,Ltd・日特固(広州)防音配件有限公司・EFTEC ASIA Pte.Ltd.・(株)日本リエタ音響研究所・(株)ヒロタニ

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法適用会社
- 2 関連会社で持分法適用会社
- 3 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	
(連結子会社)						
ニットク商工(株)	東京都北区	80,000	塗料関連事業	100.0	役員の兼任 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	3名 当社製品の販売 店舗、社宅の賃貸借 資金の貸付
ニットクメンテ(株)	東京都北区	86,250	塗料関連事業	100.0	役員の兼任 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	2名 当社製品を工事に使用 建物の賃貸借 資金の貸付及び債務保証予約
北海道ニットク(株)	北海道札幌市 白石区	30,000	塗料関連事業	100.0	役員の兼任 営業上の取引 設備の賃貸借	2名 当社製品の販売 建物の賃貸借
(株)ニットク保険センター	東京都北区	10,000	自動車製品関 連事業	100.0	役員の兼任 営業上の取引	3名 損害保険の取扱い
日晃工業(株)	東京都足立区	200,000	自動車製品関 連事業	65.0	役員の兼任 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	2名 当社製品の製造委託 防音材製造技術の供与 機械の賃貸借 資金の貸付及び債務保証予約
(株)タカヒロ (注) 3	広島県 東広島市	200,000	自動車製品関 連事業	50.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	3名 当社製品の製造委託 防音材製造技術の供与
(株)ニットクシーケー (注) 3	福岡県行橋市	80,000	自動車製品関 連事業	50.0	役員の兼任 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	3名 当社製品の製造委託 建物の賃貸借
(持分法適用関連会社)						
富士産業(株)	東京都 千代田区	20,000	自動車製品関 連事業	20.0 被所有 (1.5)	役員の兼任 営業上の取引	1名 当社製品の製造委託 及び製品の販売
UGN, Inc.	米国 イリノイ州	千ドル 1,000	自動車製品関 連事業	40.0 (15.0)	役員の兼任 営業上の取引 その他	3名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与
SNC Sound Proof Co., Ltd.	タイ Amphur Muang Chonburi	千バーツ 80,000	自動車製品関 連事業	33.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	1名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与 債務保証
日特固(広州)防音配件有限 公司	中国 広東省広州市	千元 75,786	自動車製品関 連事業	44.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	2名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与 債務保証
EFTEC ASIA Pte.Ltd.	シンガポール	千ドル 3,517	自動車製品関 連事業	20.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	1名 当社製品の製造・販売 防音材、防錆材製造技術の 供与
その他 2 社						

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 3 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
- 4 特定子会社に該当する連結子会社はありません。
- 5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
塗料関連事業	198(28)
自動車製品関連事業	436(164)
全社(共通)	33(3)
合計	667(195)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いて記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
551 (144)	42	20	6,851,232

- (注) 1 従業員は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いて記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。連結子会社においては労働組合はありません。

なお、平成18年3月31日現在の組合員数は、463名であり、労使関係は円滑な関係にあり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、中国向けを中心とする輸出が伸び悩み、景気は足踏み状態にありました。しかし夏場以降は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善による個人消費の底堅い動きもあり、景気は回復基調のうちに推移いたしました。

塗料業界におきましては、公共投資は依然低迷を続け、出荷数量は前年比微減、金額は前年並にとどまる状況となりました。

一方、当社の主要な需要先である自動車産業におきましては、国内生産台数は前年を2.6%上回る水準で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客ニーズに合致した環境対応型製品や価格競争力のある新製品の開発に精力的に取り組み、積極的な拡販活動を展開した結果、当期の連結売上高は364億2千6百万円となり、前期比4.7%の増収となりました。

収益につきましては、原材料費高騰の影響を最小限に留めるべく、各部門で懸命な原価低減および販管費削減努力を続けました結果、連結営業利益は7億2千2百万円（前年同期比46.5%増）、連結経常利益は16億5千2百万円（前年同期比57.6%増）、当期純利益は9億1千6百万円（前年同期比19.6%増）と、増益となりました。

前年同期との比較については、以下のとおりとなっております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度	36,426	722	1,652	916
前連結会計年度	34,808	492	1,048	765
増減率(%)	4.7	46.5	57.6	19.6

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

塗料関連事業

塗料事業部門におきましては、主力とする建築用塗料は企業の設備投資の拡大による新規需要回復により、上期は前年を上回る形で推移しましたが、下期は地方を中心とした塗り替え需要低迷の影響を受けて苦戦し、全体ではほぼ前年並みの売上となりました。工業用塗料は航空機塗料での回復傾向もありましたが、防音材の低迷が響き、全体では前年同期比減少となり、事業部門全体としては不本意な結果となりました。

当事業の売上高を品種別に見ますと、合成樹脂塗料では内外装用塗料の価格競争が収まらず前年同期比13.2%の大きな減少となりました。屋根用塗料では、遮熱塗料シリーズは引き続き好調に推移しましたが、下期になり住宅リフォーム向けの塗り替え塗料が大きく落ち込み前年同期比7.8%の減少となりました。窯業建材向け塗料は壁用塗料が新規獲得もあり前年同期比3.4%増となりましたが、屋根用塗料が回復せず、合成樹脂塗料全体では前年同期比4.6%の減少となりました。

防水材につきましては、引き続き積極的な拡販努力が実り、ウレタン、FRP防水とも上期に大きく伸張しました。下期は天候不順の影響で落ち込みましたが、年間では前年同期比6.5%増と顕著な増加を示しました。

床材・舗装材につきましては、学校関係を中心に官公庁物件が大きく落ち込む中で、好業績企業の設備投資による工場需要の増加が寄与し、前年同期比1.9%の増加となりました。

その他の塗料は、航空機用塗料は新規参入航空会社を含め、民間機の塗り替え需要が活況で前年同期比9.4%と大きく伸びました。防音材は主力エアコン向けが、市場での安価品へのシフトが大きく、当社グループが取扱う高級品の販売は不振となり、前年同期比12.9%減と大きく落ち込みました。

また、関連工事施工は、改修工事の低迷を主因として前年に比べ工事売上高が減少しました。

この結果、当事業部門の連結売上高は115億 8 千 3 百万円となり前年同期比3.7%の減収となりました。

自動車製品関連事業

自動車製品関連事業におきましては、小型・軽自動車を中心とした自動車メーカー各社の活発な新型車投入やモデルチェンジ効果により自動車需要が増加し、さらに北米向けを中心とした輸出の伸びにより、国内自動車生産台数が前年を上回る水準で推移しました。

このような状況下で、制振材につきましては、その装着量の少ない軽四輪乗用車の国内販売が非常に好調であった影響と、従来のシート状制振材に代わる水系塗布型制振材の採用により、売上高は前年同期比7.0%減少しました。

吸遮音材につきましては、超軽量防音システム部品「リエタ・ウルトラライト」が引き続き自動車メーカー各社の高い評価を得て、多くの車種へ採用が拡大しています。さらに、車室内の各種防音部品やエンジンルーム内の吸遮音部品の販売が好調で、吸遮音材の売上高は前年同期比15.4%増加しました。

防錆塗料につきましては、水系塗布型制振材の新規採用や環境対応型耐チップング塗料であるアクリルゾルアンダーコート採用拡大で、その売上高は前年同期比14.3%増加しました。

この結果、当事業部門の連結売上高は248億 4 千 3 百万円となり、前年同期比9.1%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フロー - の状況

当連結会計年度末の現金および現金同等物（以下「資金」という）は24億 2 千万円となり、前連結会計年度末より 5 億 5 千 4 百万円減少しております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは31億 8 千 2 百万円（前年同期比15億 4 百万円増加）となりました。主な内容としては、税金等調整前当期純利益11億 4 千 5 百万円、減価償却費21億 5 千万円の増加に対し、売上債権の増加による減少 1 億 4 千 8 百万円及び法人税等の支払額 2 億 1 千 1 百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは39億 3 千 9 百万円の支出（前年同期比 1 億 8 千 1 百万円支出の増加）になりました。これは主に有形固定資産の取得による支出額30億 5 千 4 百万円、投資有価証券の取得による支出額 5 億 1 千 6 百万円、関係会社株式等の取得による支出額 5 億 5 千 9 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 9 千 9 百万円（前年同期比 2 億 4 千 7 百万円増加）となりました。これは主に、短期借入金の増加 4 億 7 千 1 百万円、増資による収入 9 千 8 百万円、配当金の支払額 2 億 9 千 9 百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロ - 指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	40.7	42.7	44.0
時価ベ - スの株主資本比率(%)	42.5	42.5	48.1
債務償還年数(年)	3.8	4.2	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.2	17.5	30.9

株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価ベ - スの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロ -

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロ - / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベ - スの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

3 営業キャッシュ・フロ - は、連結キャッシュ・フロ - 計算書の営業活動によるキャッシュ・フロ - を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロ - 計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗料関連事業	6,343,341	98.69
自動車製品関連事業	15,920,796	108.58
合計	22,264,137	105.57

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは受注による生産は僅かであり、主として見込生産によっておりますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗料関連事業	11,583,404	96.3
自動車製品関連事業	24,843,447	109.1
合計	36,426,852	104.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)中外	6,534,450	18.77	6,680,527	18.34
本田技研工業(株)	4,727,895	13.58	5,229,105	14.36

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の課題としては、塗料と自動車用防音材の二つのコア・ビジネス分野で快適環境を創造し、社会に貢献する企業グループであることを長期ビジョンとして掲げ、より良い製品・サービスを提供できる一層魅力的な企業グループとなるために、次のような戦略課題に取り組んでおります。

(1) 販売の強化

- ・超軽量防音システム部品「リエタ・ウルトラライト」を軸に、従来のシート状制振材に代わる「水系塗布型制振材」、吸音部品「ホイルハウスアウター」等独自性のある製品による差別化に努めてまいります。
- ・市場で高評価を得ている屋根用遮熱塗料「パラサ - モ」の品揃え拡大を展開するとともに壁面用「NTダンネツコート」、床用「ユータックシリカ遮熱」と建物全般に対応する省エネ塗料をシリーズ化してまいります。また光触媒塗料「エヌティオ」もガラス用を新たに加える等、今まで以上に高機能製品を強力に提案してまいります。

(2) 効率の追求

- ・2005年度導入した基幹システムを活用し、購買・製造・在庫・出荷の一連の業務効率化を実現し、競争激化に耐えうる低コスト、高品質の製品づくりを進めてまいります。
- ・塗料の主力生産拠点である平塚工場の工程を効率化するための大規模再配置を2006年度前半までに完成させ、塗料関連事業の収益改善を目指します。

(3) 生産力の拡充

- ・需要の極めて強い「リエタ・ウルトラライト」の生産能力をグループ全体で増強し、当社グループとして、全力で顧客への供給責任を果たしてまいります。

(4) 技術力の維持・強化

- ・基礎・応用研究に加え、実戦的でタイムリーな商品開発力を一層強化してまいります。

(5) 海外事業の展開強化

- ・タイでの2拠点の充実をはじめ、中国2拠点をさらに増強し、中国・アセアン諸国でのビジネス強化を展開していきます。

(6) 環境への対応

- ・2003年度より環境報告書を公表しておりますが、豊かな21世紀社会へ貢献するため、環境との調和ある成長を経営の最重点課題のひとつと位置付け、積極的な取り組みを推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、また、本記載は、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 経営方針に係るもの

今後の事業展開とそのリスク

自動車製品事業については、主力製品メルシートが代替品による競合に曝され始めた一方で、これに代わるヒートシールド・アンダーフロアモジュール等の次世代製品を育てつつ、当面は「リエタ・ウルトラライト」等の軽量かつ高機能の製品を軸に、製品開発力と自動車メーカーの個別ニーズへの対応力を活かし、さらに市場シェアを伸ばします。

塗料事業については、「パラサーモ」・「エヌティオ」・「NTダンネツコート」等独自性のある製品を中心に販売促進を図ります。関東エリア生産工場の平塚工場再配置で生産を効率化し、収益性改善を図ります。

海外事業については、中国・アセアン諸国での合併による業務展開を進め、北米、欧州を含む4極でのグローバルな部品供給体制を構築します。

景気、競合状況、カントリーリスク等から、所期の成果を挙げられない可能性があります。

仕入方針

原材料仕入にあたっては、原料メーカーからの直接仕入の極大化及び輸入品の検討等の努力によりコスト低減を図っておりますが、当社の原材料は国際商品市況に影響され、昨今の高値市況によってはさらに原材料費が上昇するリスクがある他、原材料の調達自体が困難になる可能性もあります。

生産方針（設備投資方針）

自動車製品事業では、内外共各自動車メーカーへの搬入機動性を考慮した展開を行っております。当面の「リエタ・ウルトラライト」増産は子会社の日晃工業、タカヒロを含め、工場新設・増強により、従来の生産ネットワークを補強します。

塗料事業では、平塚、九州の2工場体制をとっております。このうち平塚工場は、今回の再配置により効率改善を図ります。

海外は現地納入先のニーズに応じて、極力コンパクトかつ効率的な生産体制を迅速に設営する方針です。

これらが、何らかの状況変化により期待どおりの成果を挙げられない可能性があります。

特許等の取得方針

当社グループは、他社製品と差別化を可能とする十分な技術やノウハウを蓄積しています。これらの知的財産の保護の重要性を充分認識し、実効性を都度判断のうえ、必要な保護手段をとっていますが、法的措置だけでは完全な保護は不可能であり、第三者が類似のもしくは当社より優れた技術を開発したり、当社の技術や企業秘密を模倣または解析することを防止できない可能性があります。

技術提携、合併等の方針

当社グループは、技術開発や業務展開を効率的に行い、経営資源を最適化するために技術提携や合併の形で多くのパートナーと共同での活動を行っています。当社グループは、引続きこのような機会を前向きに活用する方針ですが、経営、財務、その他の事情により当事者間で不一致が生じた場合、所期の効果が得られず、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の変動に係るもの

景気変動、経済情勢のリスク

自動車製品事業は自動車生産台数の動向に依存し、また塗料事業は建築とくに住宅着工の動向や公共事業の動向に依存し、ともに最終的には内外の景気動向や経済情勢の影響を受けます。

また、海外の景気や経済情勢は、海外での需要並びに生産環境に影響を与え、直接ないし間接的に当社の業績に影響を与えます。ただし、これらはほぼすべての企業に共通するリスクであり、当社に特有のものではありません。

競合条件、価格動向

自動車製品事業は、高い技術力に加え個々のニーズに対応できる生産ノウハウを駆使した高度な競合状況にあります。現状、当社は比較的競争優位な地位にありますが、将来競合企業が追随、ないしはより高い独自の技術をもって競争優位を築く可能性があります。

塗料事業は、大手から零細まで様々な規模で多数の業者が割拠する、極めて競争の激しい業界であり、当社は独自性の高い製品により差別化に努めていますが、競合他社が当社技術を模倣、ないしはより高い独自の技術をもって当社のシェアを奪う可能性があります。

また、上記の通り競合性の高い市場であることから、常に価格低減圧力下にあります。当社が将来とも十分な採算性を確保できる保証はありません。

為替変動の影響

当社グループの海外市場に対する業務展開は、直接の輸出ではなく合併会社による現地生産を主体としております。これら合併会社への出資金、合併会社からの配当金、技術提携先との間の技術料の受け払い等、業務上一定の為替リスクを伴います。また当社グループの原材料は海外で産出されるものが多く、これらの円ベース価格は直接・間接に為替相場の影響を受けます。ただし、全体として外貨の受け取り・支払いの大部分は相殺され、ネットの為替リスクは限定的なものにとどまります。

資金調達リスク、金利変動の影響

当社グループは製造業であり、将来にわたって必要な設備を新規あるいは更新のために投資する必要がありますが、現状、金融機関との関係は良好で、必要資金は問題なく調達できております。ただ

し、将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。また、既存の長期借入金利は全て固定化済みで、金利変動リスクはありませんが、将来の調達に関しては、金利動向が当社の業績に影響を与える可能性があります。

有価証券投資の影響

当社は、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の株式ポートフォリオを有しております。当社保有株式の個々の銘柄の価格変動が、当社の業績に影響を与える可能性があります。

債権管理

当社は、関係会社や取引先に対して、売掛金や貸付金等の債権を有しております。販売先につきましては、自動車製品事業では、日系自動車メーカー全てに納入しており、直接ないしこれらメーカーの系列企業を販売先としております。塗料事業では、販売先は分散しており、最大販売先でも部門販売高の10%未満にとどまります。与信先の業況に常に充分注意し、必要に応じ引当確保に努めておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

退職給付債務

当社の年金資産の時価が下落した場合、運用利回りが低下した場合、または予定給付債務計算の前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により過去勤務債務が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務及び年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。また、当社の加盟している関東塗料厚生年金基金の運用状況の悪化から、相当額の積立不足が発生しており、その処理方法次第では、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

固定資産減損会計

固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当期の損失とする固定資産の減損会計が平成18年3月期から実施されました。今後の当社を取り巻く環境の変化次第では、当該会計基準の適用が想定されます。その場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

海外事業展開のリスク

当社は、合併事業の形で北米及びアジアへ事業を展開しており、また欧州では提携先企業に技術供与を行っております。海外での事業においては、それぞれの国や地域において以下の諸点等で困難が発生し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・事業を困難にするような法律、規制、税制の変更もしくは導入
- ・労務環境の違いに基づく争議等の発生
- ・電力、水、輸送等インフラ面の障害発生
- ・伝染病等衛生上の問題
- ・テロ、政情不安、治安の悪化
- ・日本との外交関係の悪化 等

(3) 特定の取引先への依存に係るもの

自動車製品関連事業は、日系自動車メ - カ - に依存しています。現状、日系各社は欧米系自動車メーカーに比べ総じて好調なものの、日系自動車メーカーの競争力が低下する、もしくは貿易摩擦等の障害が発生する可能性はあります。

塗料関連事業の販売先は、全国の販売店に分散してはおりますが、全般に小規模であり、景気動向によっては貸倒リスクが高まる可能性があります。

(4) 特定の製品、技術への依存に係るもの

技術・製品開発力の維持及びそれらの企業化・製品化期間の問題

当社グループの収入は、技術力に支えられた独自性の高い製品群にかなりの部分拠っており、将来の成長は、継続的に魅力ある製品を供給し続けること、それを適切に顧客に提案できる販売力を維持していけることに掛っていると予想されます。しかしながら、当社グループの属する業界は技術進歩をはじめとする急速な変化の中にあり、技術・製品開発力は、その性質から複雑かつ不確実なもので

あり、以下をはじめとする多様なリスクを伴います。

- ・新製品や新技術への投資に必要な経営資源や資金を、今後とも十分に確保できるという保証はありません。
- ・長期的な開発投資のための資源投入が、成功につながる保証はありません。また技術的には成功であっても、需要を創造できるとは限りません。
- ・当社グループが成功する製品や技術を正確に予想できるとは限らず、また、それらの販売に成功する保証はありません。
- ・新たに開発した製品や技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。
- ・技術の急激な進歩と顧客ニーズの変化により、当社グループの製品が陳腐化する可能性があります。
- ・開発中の新技術の製品化の遅れにより、市場の需要についていけない事態が生じる可能性があります。

これらのリスクをはじめとして、技術・製品開発力において充分競争力を維持できない場合は、将来の成長性、収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質維持

当社グループは、世界的に認められている品質基準（ISO9001）に従って各製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当社が最終的に負担する賠償額を、保険が十分にカバーできるという保証はありません。また、将来にわたって当社がこのような保険に、許容可能な条件で加入できるとは限りません。製品の欠陥は、当社グループの評価に影響を与え、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制・取引慣行に係るもの

環境維持関連

当社グループでは、環境との共生を最重要課題の一つと捉え、環境対策には万全を期しておりますが、環境維持に対する社会的要請は年々高まり、環境関連法規制は年々厳しさを増しております。当社グループとしては、今後も社会の要請に充分こたえるべく全力を挙げて参りますが、将来、無害化設備や排出・廃棄にかかる環境維持コストが、許容しうる範囲を超えて高まる可能性があります。その際には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、現状基準で問題ないとされる原材料の一部が将来規制対象になる可能性があります。その場合、当社製品を何らかの代替原材料を使用して生産する必要が生じますが、代替原材料により同等の機能・品質・価格を維持できる保証はありません。

さらに、当社の原材料等には危険物に該当するものが含まれております。これらの取扱いや保管には万全を期しておりますが、万一これらによる事故、火災等が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の納入遅延

自動車製品事業で製品の納入が、当社グループの責に帰する何らかの事情により遅延し、納入先自動車メーカーの生産ラインの稼働に障害を与えた場合には、当社に損害補償義務が発生する可能性があります。

(6) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループは、現時点において、将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、将来当社グループの事業活動に関連して、製品の不具合、有害物質の発生、知的所有権問題その他様々な事由で当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害に係るもの

当社グループの拠点のいずれかが地震等の災害に罹災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、高い確率で予想されている「東海地震」には、プロジェクトチームにて納入責任を全うする施策を検討していますが、想定外の現象も起きる可能性は否定できず、その内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術提携

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間	対価
日本特殊塗料株式会社 (提出会社)	EFTEC AG	スイス	防錆塗料の製造・販売権のクロスライセンス契約	平成15年4月27日から平成20年4月26日まで。ただし、期限90日前の解約通知が無い場合5年間延長。	(注) 1
	EFTEC North America L.L.C	米国			
	RIETER AUTOMOTIVE INTERNATIONAL AG	スイス	防音材の生産・販売に係る援助	平成15年1月1日から平成19年12月31日まで。5年毎の契約の自動延長	(注) 1
	CHU CHANG RUBBER CO.,LTD.	台湾	自動車用制振材の製造・販売権の供与	平成15年3月6日から平成20年3月5日まで。	(注) 1
	Duck Yang Industry CO.,Ltd	韓国	自動車用制振材の製造・販売権の供与	平成17年4月13日より平成22年4月12日まで。	(注) 2
	SNC Sound Proof Co., Ltd.	タイ	自動車用防音材の製造・販売権の供与	平成10年10月1日から会社存続期間中。	(注) 2
	UGN, Inc.	米国	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び製品開発サポート	平成14年12月1日から会社存続期間中。	(注) 1
	日特固(広州)防音配件有限公司	中国	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成15年8月5日から会社存続期間中。	(注) 1
	DEFT, Inc.	米国	航空機用塗料の製造販売に関する技術供与	平成18年2月28日から平成23年2月27日まで。ただし双方の合意で5年間更新可能	(注) 1

(注) 1 対価として一定料率のロイヤリティを受け取っております。

2 対価として一定額及び一定料率のロイヤリティを受け取っております。

(2) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間	対価
日本特殊塗料株式会社 (提出会社)	DEFT., INC.	米国	航空機用塗料の製造、使用に関する技術	平成16年10月9日から平成21年10月8日まで。ただし、双方の同意で更に5年間更新可能。	(注) 1
	RIETER AUTOMOTIVE INTERNATIONAL AG	スイス	防音材料の製造、使用に関する技術	平成15年1月1日から平成19年12月31日まで。5年毎の契約の自動延長。	(注) 1
	EFTEC AG	スイス	防錆塗料の製造・販売権のクロスライセンス契約	平成15年4月27日から平成20年4月26日まで。ただし期限90日前の解約通知がない場合5年間延長。	(注) 1
	EFTEC North America L.L.C	米国			
	東陶フロンティアリサーチ株式会社	日本	屋外建築物外装コート液に関する実施許諾契約	平成15年2月28日から平成20年2月末日まで。ただし同日までに継続実施の旨を連絡した場合、契約延長可能。	(注) 1

(注) 1 対価として一定料率のロイヤリティを支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「創意工夫」「顧客に信頼される製品の開発」を基本理念として、積極的な開発に取り組んでおります。

研究開発体制につきましては、主に当社の研究開発部門が行っており、自動車製品関連事業においては、海外技術提携企業ならびに当社グループ関連会社の株式会社日本リエタ音響研究所と密接な連携をとっており、迅速な開発体制を整え、研究開発活動を行っております。

当連結会計年度に支出した当社グループ全体の研究開発費の総額は11億3千9百万円であり、連結売上高に対する割合は3.1%であります。

事業のセグメント別の主な研究開発活動の概要及び成果は次のとおりであります。

(1) 塗料関連事業

塗料関連開発分野では、大気汚染防止法施行に伴い、揮発性有機溶剤の排出量低減や、室内環境規制物質削減を図り、地球環境に配慮した環境対応型塗料を重点テーマとし、製品開発を進めてまいりました。

建築用途向けでは、断熱、遮熱性能を付加した単層弾性塗料「NTダンネツコート」や、各種上塗塗料の耐久性向上を目的とした、紫外線カットタイプのシリコン塗料「シルビアUVカットクリヤー」を開発し、商品化しました。

屋根用途には、瓦表層の強度不足などで塗り替えが困難であったスラリー瓦向けに専用シーラーと合わせ「NTスラリー瓦塗替え工法」を開発し、商品化しました。また、塩ビ鋼板（塩化ビニルフィルムラミネート鋼板）も、フィルム中に含まれる可塑剤などの影響により塗り替えが困難とされていましたが、同様に専用プライマーと「塩ビ鋼板塗替え工法」を開発し、商品化しました。

内装用途には、吸音天井材の吸音性能を維持し、有害物質の吸着、悪臭の脱臭性能を有する環境対応型VOCフリー吸音天井専用塗料「NTキュウオンコートエコ」を開発し、商品化しました。

防水用途には、環境対応型で作業性に優れた「ブルーフロンエコ1液」を開発し、商品化しました。また、工業用途向けには、建材瓦用に高耐候性水系無機塗料を、建材壁用には、高耐候性シリコンアクリル塗料を開発し、建材メーカーへ採用されております。

航空宇宙用途向けでは、揮発性有機溶剤の排出量を抑えた環境対応型航空機用フッ素塗料を開発し、航空機製造メーカーによる認証試験を開始しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、2億5千9百万円であります。

(2) 自動車製品関連事業

自動車製品開発分野では、環境、安全、軽量化を重点テーマに、魅力ある製品開発に取り組ましました。また、自動車メーカーのグローバルな展開に合わせて、積極的な海外展開を進めました。

製品開発全般では、開発期間の短縮や開発工数の削減を目的に、設計初期段階から先進の数値解析技術を活用した効率的な開発を進めました。

制振材関連では、従来と同様に製品の軽量化に注力し、顧客ニーズに合わせた幅広い製品開発に取り組み、多数の車両に採用されております。難作業の軽減に配慮した塗料タイプの塗布型制振材は、その採用実績を着実に拡大しております。新製品としては、これまでの制振材の技術を応用した防錆シートの開発に成功し採用されました。研究開発としては、制振性能と補強性能を併せ持つ新製品の開発に成功しました。また、環境規制に対応して、製品の粘着材等に使用される有機溶剤の大幅な削減を進めました。

吸遮音材関連では、海外合併会社ならびに提携企業と連携し、新規軽量防音システム部品の展開に注力し、採用実績を着実に拡大しております。この大幅な軽量化と静粛性能を両立させた技術により、当社は防音部品市場におけるリーディングサプライヤーとしてお客様より高い評価をいただいております。

エンジンルームに装着する吸音部品においては、難燃性能をさらに強化した材料開発を進め、採用されました。防音性能の向上と軽量化の要求に伴い、エンジン周りやタイヤ等の音源近傍に装着する防音部品の採用が拡大しております。また、排気系周りに装着する遮熱性能と防音性能を両立させた部品は、その採用実績を着実に拡大しております。

研究開発としては、エンジンルームから車体外板面に及ぶ、より広範囲な部位に防音性能を付与するための新しい技術開発に注力しました。引き続き国内自動車メーカーとの共同開発を積極的に進め、車体構造を含めた新しい防音構造の研究に成果をあげております。

防錆塗料関連では、環境に配慮したアンダーボディーコーティング材やボディーシーリング材の開発に注力し、成果をあげております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、8億8千万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行わなくてはなりません。

このため貸倒債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。当社は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価および収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性により、これら見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの売上高は、通常発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点に計上されます。売買契約書等で顧客の検査に合格することが要求されている場合には、顧客が当社グループの製品等を検収した時点で、売上を計上しております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先および金融機関に対する株式を保有しております。これらの株式には価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは、投資価額の下落が大幅かつ一時的でないと判断した場合、金融商品に係る会計基準に基づき投資の減損を計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の回収可能性を十分に検討したうえで回収可能と認められる額を計上しております。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 経営成績及び財政状態

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、中国向けを中心とする輸出が伸び悩み、景気は足踏み状態にありました。しかし夏場以降は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善による個人消費の底堅い動きもあり、景気は回復基調のうちに推移いたしました。

塗料業界におきましては、公共投資は依然低迷を続け、出荷数量は前年比微減、金額は前年並にと

どまる状況となりました。一方、当社グループの主要な需要先である自動車産業におきましては、国内生産台数は前年を2.6%上回る水準で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客ニーズに合致した環境対応型製品や価格競争力のある新製品の開発に精力的に取り組み、積極的な拡販活動を展開した結果、当期の連結売上高は364億2千6百万円となり、前年同期比4.7%の増収となりました。

収益につきましては、原材料費高騰の影響を最小限に留めるべく、各部門で懸命な原価低減および販管費削減努力を続けました結果、連結営業利益は7億2千2百万円（前年同期比46.5%増加）、連結経常利益は16億5千2百万円（前年同期比57.6%増加）、当期純利益は9億1千6百万円（前年同期比19.6%増加）と、増益となりました。

売上高

当社グループは顧客ニーズに合致した環境対応型製品や価格競争力のある新製品の開発に精力的に取り組み、積極的な拡販活動を展開した結果、当期の連結売上高は364億2千6百万円となり、前年同期比4.7%の増収となりました。

塗料関連事業については、主力とする建築用塗料は企業の設備投資の拡大による新規需要回復により、上期は前年を上回る形で推移しましたが、下期は地方を中心とした塗り替え需要低迷の影響を受け苦戦し、全体ではほぼ前年並みの売上高となりました。工業用塗料は航空機用塗料での回復傾向もありましたが、防音材の低迷が響き、全体では前年同期比減少となり、不本意な結果となりました。

この結果、当事業部門の連結売上高は115億8千3百万円となり、前年同期比3.7%の減収となりました。

自動車製品関連事業については、小型・軽自動車を中心とした自動車メーカー各社の活発な新型車投入やモデルチェンジ効果により自動車需要が増加し、さらに北米向けを中心とした輸出の伸びにより、国内自動車生産台数が前年を上回る水準で推移しました。

制振材については、その装着量の少ない軽四輪乗用車の国内販売が非常に好調であった影響と、従来のシート状制振材に代わる水系塗布型制振材の採用により、売上高は前年同期比7.0%減少しました。

吸遮音材については、超軽量防音システム部品「リエタ・ウルトラライト」が、自動車メーカー各社の高い評価を得て多くの車種へ採用増加と、車室内の各種防音部品やエンジンルーム内の吸遮音部品の販売が好調な結果、売上高は前年同期比15.4%増加しました。

防錆塗料については、水系塗布型制振材の新規採用や環境対応型耐チッピング塗料であるアクリルゾルアンダーコート採用拡大で、売上高は前年同期比14.3%増加しました。

この結果、当事業部門の連結売上高は248億4千3百万円となり、前年同期比9.1%の増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は288億7千7百万円（前年同期比4.7%増加）、販売費及び一般管理費は68億2千7百万円（前年同期比1.6%増加）となりました。売上原価については、主に原油・素材価格の高騰による原材料費のアップ、生産設備の減価償却費によるものです。また、販売費および一般管理費については、研究開発費の増加、設備投資に伴う減価償却費の増加によるものです。

営業利益

営業利益は7億2千2百万円と前年同期比2億2千9百万円の増益（前年同期比46.5%増加）となりました。事業の種類別セグメントでは、塗料関連事業の営業損失は4億9百万円（前年同期比6千万円増益）、自動車製品関連事業の営業利益は11億3千1百万円（前年同期比1億6千8百万円増益）になりました。

営業外収益（費用）

営業外収益は、10億5千4百万円（前年同期比3億7千7百万円増加）となりました。これは主に海外関係会社等の持分法投資利益8億2千6百万円によるものです。

営業外費用は、1億2千4百万円（前年同期比2百万円増加）となりました。これは主に支払利息

1億2百万円によるものです。

特別利益（損失）

特別利益は20百万円（前年同期比1億2千2百万円減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却益によるものです。

特別損失は5億2千7百万円（前年同期比2億7千8百万円増加）となりました。これは主に固定資産の処分損、クレーム補償損失および遊休土地の減損損失によるものです。

当期純利益

税金等調整前当期利益は、11億4千5百万円となり、前年同期比2億3百万円の増益（前年同期比21.6%増加）となりました。当期純利益は、9億1千6百万円となり、前年同期比1億5千万円の増益（前年同期比19.6%増加）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金および現金同等物は24億2千万円となり、前連結会計年度末より5億5千4百万円減少しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは31億8千2百万円（前年同期比15億4百万円増加）となりました。主な内容としては、税金等調整前当期純利益11億4千5百万円、減価償却費21億5千万円の増加に対し、売上債権の増加による減少1億4千8百万円及び法人税等の支払額2億1千1百万円の支出によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは39億3千9百万円の支出（前年同期比1億8千1百万円支出の増加）になりました。これは主に有形固定資産の取得による支出額30億5千4百万円、投資有価証券の取得による支出額5億1千6百万円、関係会社株式等の取得による支出額5億5千9百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億9千9百万円（前年同期比2億4千7百万円増加）となりました。これは主に、短期借入金の増加4億7千1百万円、増資による収入9千8百万円、配当金の支払額2億9千9百万円によるものです。

財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備資金については内部資金または借入により必要資金の調達を行っております。借入による資金調達に関して、運転資金については通常一年以内の短期借入金で調達しております。設備資金については原則として固定金利の長期借入金で調達しており、当連結会計年度末の長期借入金の残高は、59億9千9百万円となっております。

当社グループは、健全な財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力があり、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備資金を調達することが可能と考えております。

配当政策

当社は株主への利益還元の充実を、経営上の最重要課題として位置付けております。利益配分につきましては、安定配当の維持を基本に中長期的な収益体質の強化およびキャッシュ・フロー重視の健全な財務内容の維持により、利益還元の充実を図っていきます。

このような認識のもと、当期末の配当金は、1株につき7円（年間では13円）としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、超軽量防音システム部品を中心とした新規受注および生産の効率化のために必須のものに絞って実施した結果、当連結会計年度における設備投資の総額（建設仮勘定を除く本勘定振替ベース）は31億2千4百万円となり、前期比2億8千1百万円増加いたしました。

投資の内訳としては、生産設備関連に26億1千7百万円、生産設備以外に5億6百万円の投資を実施しております。

生産設備の主な内容は、新規超軽量防音システム部品生産の設備投資をはじめとした、吸遮音材生産設備の増強14億9千万円、ならびに金型の製作投資5億7千万円となっております。

生産設備以外の主な内容は、研究開発部門における新製品開発のための試験機器および基幹システム関連等への投資によるものです。

事業の種類別セグメントの設備投資につきましては、塗料関連事業では、生産設備を中心に2億4千3百万円の投資を実施しております。

自動車製品関連事業では、生産設備の増強に22億5千1百万円の投資を実施しております。

なお、必要資金は一部銀行借入で調達したほかは、内部留保をもって充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
平塚工場 (神奈川県平塚市)	塗料関連 事業 自動車製品 関連事業	塗料設備 防音材設備	257,701	582,963	68,065 (28.7)	1,336,112	2,244,842	110 <13>
静岡工場 (静岡県御前崎市)	自動車製品 関連事業 塗料関連 事業	防音材設備	620,685	988,493	47,557 (20.3) [19.3]	386,248	2,042,985	75 <60>
愛知工場 (愛知県知立市)	自動車製品 関連事業	"	372,999	868,550	589,244 (28.8) [2.8]	120,087	1,950,883	92 <15>
広島工場 (広島県東広島市)	自動車製品 関連事業	"	83,066	62,149	55,644 (19.5)	30,550	231,410	29 <2>
九州工場 (佐賀県三養基郡みやき町)	塗料関連 事業	塗料設備	67,781	209,344	343,423 (26.9)	38,563	659,113	37 <12>
東九州工場 (福岡県行橋市)	自動車製品 関連事業	防音材設備	443,398	667,175	461,807 (38.7)	126,743	1,699,125	33 <37>
本社他 (東京都北区)	塗料関連 事業 自動車製品 関連事業	本社事務所 及び 研究開発設 備	544,250	159,992	1,047,868 (7.8) [1.0]	1,184,208	2,936,320	154 <6>

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日晃工業(株)	茨城工場 (茨城県結城郡 八千代町)	自動車製品 関連事業	防音材 設備	202,768	205,262	20,305 (2.8) [3.4]	7,316	435,651	41 <15>
	茨城第二工場 (茨城県坂東市)	"	"	347,869	570,910	261,000 (25.5)	48,546	1,228,325	16 <10>
(株)タカヒロ	本社工場 (広島県 東広島市)	自動車製品 関連事業	"	114,863	440,300	- (-) [5.2]	1,949	557,113	19 <->
(株)ニットク シーケー	本社工場 (福岡県行橋市)	自動車製品 関連事業	"	9,675	64,073	- (-)	684	74,432	13 <7>

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中帳簿価額「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。
3 上記中〔外書〕は連結会社以外からの賃借設備であります。
4 上記中 外書 は臨時従業員数であります。
5 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

記載すべき事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	平塚工場 (神奈川県平塚 市)	塗料関連事業	塗料工場新設建物・ 倉庫	750	717	自己資金 及び借入金	平成15年12月	平成18年8月	生産能力 20%増強
			機械装置	910	425				
	東九州工場 (福岡県行橋市)	自動車製品 関連事業	防音材製造設備 第3加工工場新設	450	-	"	平成18年10月	平成19年3月	(増産対応) 月産3万パ ーツ
			" 機械装置 (RUL 2ユニット新設)	800	-				
			" 機械装置 (プレス機増設)	100	-		平成18年7月	平成19年3月	(能力増強) 20%増
	本社 (東京都北区)	"	開発センター 試作棟新設	100	-	"	平成18年7月	平成19年3月	開発試験対 応強化
			開発センター 振動試験設備他	50	-		平成18年10月	平成19年2月	
日晃工業 (株)	茨城第二工場 (茨城県坂東市)	"	吸遮音材製造設備 (RUL 1ライン増設)	150	29	"	平成18年4月	平成18年6月	(能力増強) 月産8.5千パ ーツ
(株)タカ ヒロ	本社工場 (広島県東広島 市)	"	吸遮音材製造設備 (RUL ライン増設)	85	-	"	平成18年6月	平成18年7月	(能力増強) 月産2.5万パ ーツ

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	88,886,000
計	88,886,000

- (注) 1 「株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式を減ずる」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。
- 2 定款に定める「会社が発行する株式の総数」は、90,000,000株となっておりますが、当期末までに自己株式1,114,000株を消却しております。
なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、定款に定める発行可能株式総数は同日より1,114,000株減少し、88,886,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	23,549,200	23,549,200	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	23,549,200	23,549,200		

- (注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

第1回新株予約権証券(平成15年6月25日決議分)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	85 (注)1,5,6	80 (注)1,5,7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	85,000 (注)2,5,6	80,000 (注)2,5,7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり446 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 446 資本組入額 223	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の権利の譲渡及び質入その他の処分は認めない。	同左

第2回新株予約権証券(平成16年6月24日決議分)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	190(注)1,8	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	190,000(注)2,8	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり660(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～ 平成21年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 660 資本組入額 330	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の権利の譲渡及び 質入その他の処分は認めない。	同左

第3回新株予約権証券(平成17年6月24日決議分)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	192(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	192,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり776(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 776 資本組入額 388	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の権利の譲渡及び 質入その他の処分は認めない。	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

- 3 新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は(新株予約権の行使を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は(予約権の行使を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合に

は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価額」に、それぞれ読み替えます。

以上のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整を行います。

4 新株予約権の行使の条件

- (1)新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、当社の取締役もしくは監査役が任期満了により、もしくは法令変更に伴い退任した場合、または当社の従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。
- (2)新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを承継することができる。
- (3)新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (4)その他の行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
- 5 3名退職により、新株予約権の数25個と新株予約権の目的となる株式の数25,000株は失権しています。
- 6 権利行使により、新株予約権の数280個と新株予約権の目的となる株式の数280,000株は減少しています。
- 7 権利行使により、新株予約権の数285個と新株予約権の目的となる株式の数285,000株は減少しています。
- 8 3名退職により、新株予約権の数13個と新株予約権の目的となる株式の数13,000株は失権しております。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年11月13日 (注) 1	400,000	23,779,200		4,684,100	86,000	4,189,882
平成14年10月25日 (注) 2	450,000	23,329,200		4,684,100		4,189,882
平成17年9月12日 (注) 3	220,000	23,549,200	49,060	4,733,160	49,060	4,238,942

(注) 1 自己株式の資本準備金による消却であります。

2 自己株式の利益による消却であります。

3 新株予約権の行使による増加であります。

(第1回新株予約権 平成15年6月25日決議分)

発行価額 446円 資本組入額 223円

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	40	18	133	28	-	1,794	2,013	-
所有株式数 (単元)	-	5,718	155	6,066	5,091	-	6,143	23,173	376,200
所有株式数 の割合(%)	-	24.67	0.67	26.18	21.97	-	26.51	100.00	-

(注) 自己株式 200,779株は「個人その他」に 200単元及び「単元未満株式の状況」欄に 779株を含めて記載しております。

(5)【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スティールパートナーズ ジャパン ストラテジック ファンド オフショア エル・ピー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	HEMISPHERE FUND MANAGERS LIMITED., P.O. BOX 30362SMB, 3RDFLOOR, HARBOUR CENTER, NORTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS, B.W. I (東京都中央区日本橋1-4-1)	3,151	13.38
リエタホールディングエージェンシー (常任代理人 東海東京証券株式会社)	SCHLOSSTALSTRASSE 43 CH-8406 WINTERTHUR SWITZERLAND (東京都中央区京橋1-7-1)	1,213	5.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,134	4.82
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	784	3.33
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	705	3.00
株式会社中外	愛知県名古屋市中区千代田5-21-11	613	2.60
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	500	2.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	400	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	391	1.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	373	1.58
計		9,265	39.34

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行 391千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 373千株

- 2 前事業年度末現在において主要株主であった、エムエルアイ イーエフジー ノントリーティカストディー アカウントは、当期末では主要株主ではなくなり、新たに実質株主であったスティール パートナーズ ジャパン ストラテジック ファンド オフショア エル・ピーが主要株主となりました。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,973,000	22,973	同上
単元未満株式	普通株式 376,200		同上
発行済株式総数	23,549,200		
総株主の議決権		22,973	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式779株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊塗料株式会社	東京都北区王子5 - 16 - 7	200,000	-	200,000	0.85
計		200,000	-	200,000	0.85

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規程に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成15年6月25日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月25日第97期定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び同日に在籍する従業員(取締役会において決議する一定の資格を有する者)に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人(名)	当社取締役8名 当社監査役5名 当社従業員31名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成16年6月24日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月24日第98期定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び同日に在籍する従業員(取締役会において決議する一定の資格を有する者)に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人(名)	当社取締役8名 当社監査役5名 当社従業員29名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月24日第99期定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び同日に在籍する従業員(取締役会において決議する一定の資格を有する者)に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人(名)	当社取締役9名 当社監査役3名 当社従業員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成18年6月23日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成18年6月23日第100期定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び同日に在籍する従業員(取締役会において決議する一定の資格を有する者)に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月23日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人(名)	当社取締役9名 当社監査役3名及び従業員 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	498,000株を上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3、4
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日から平成23年7月31日
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

- (注)1 付与対象者の区分及び人数の詳細は取締役会において決議する一定の資格を有する者とする。
- 2 当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 3 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」とする。)は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(ただし、取引の成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、かかる金額が、新株予約権の発行日の終値(ただし、当日に終値のない場合はそれに先立つ直近日の終値とする。)を下回る場合には、行使価額は、新株予約権の発行日の終値とする。
- 4 新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は(新株予約権の行使を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価額」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算出により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整を行います。

- 5 新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、当社の取締役もしくは監査役が任期満了により、もしくは法令変更に伴い退任した場合、または当社の従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを継承することができる。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (4) その他の行使の条件は、本株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元の充実を、経営上の最重要課題として位置付けております。

利益配分につきましては、安定配当の維持を基本に、中長期的な収益体質の強化およびキャッシュ・フロー重視の健全な財務内容の維持により利益還元の充実を図ってまいります。また、内部留保により安定した経営基盤を確保するとともに、積極的な研究開発投資や中国・アセアン諸国を中心としたさらなる海外事業の推進等により競争力を強化し、企業価値の向上に努めてまいります。このような認識のもと、当期の配当金は、前年同期比1円増配の1株につき年間(中間配当金6円)13円の配当とします。また、今後につきましては、業績、今後の計画および配当性向等を勘案して決定していく考えであります。

なお、第100期の中間配当についての取締役会決議は、平成17年11月9日に行なっております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	305	425	720	789	846
最低(円)	177	222	358	500	665

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における実績であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	774	779	782	778	846	838
最低(円)	700	724	712	710	730	746

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における実績であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
取締役会長	代表取締役	柴 田 學	昭和15年12月12日生	昭和41年 4月 昭和52年10月 昭和62年 6月 平成 7年 3月 平成10年 6月 平成11年 5月 平成14年 5月 平成14年11月 平成15年 3月 平成15年 9月 平成16年 2月 平成17年 6月	当社入社 当社平塚営業所長 当社取締役 当社塗料事業本部長 当社常務取締役 北海道ニットク(株)代表取締役会長 当社代表取締役社長 UGN, Inc. 代表取締役会長(現任) Uni-NTF, Inc. 代表取締役会長(現任) 日特固(広州)防音配件有限公司 董事長(現任) 天津日特固防音配件有限公司 董事長(現任) 当社代表取締役会長(現任)	60
取締役社長	代表取締役	野 島 雅 寛	昭和20年 5月 1日生	昭和44年 4月 平成 2年 3月 平成 7年 3月 平成 9年 3月 平成 9年 6月 平成10年 6月 平成14年11月 平成14年11月 平成17年 6月	当社入社 当社自動車製品事業本部技術部長 当社自動車製品事業本部副本部長 当社塗料事業本部副本部長 当社取締役 当社塗料事業本部長 当社常務取締役 北海道ニットク(株)代表取締役会長 当社代表取締役社長(現任)	45
常務取締役	自動車製品 事業本部長	五 島 堅	昭和20年 2月18日生	昭和43年 4月 平成 5年 4月 平成 9年 3月 平成10年 6月 平成10年 6月 平成14年11月 平成14年11月 平成15年 5月	当社入社 当社自動車製品事業本部設計部長 当社自動車製品事業本部副本部長 当社取締役 当社自動車製品事業本部長(現任) 当社常務取締役(現任) (株)タカヒロ代表取締役社長 (株)ニットクシーケー代表取締役社長 (現任)	46
取締役	海外事業部・ 中国 アセアン 業務室担当	杉 谷 隆	昭和20年 2月 5日生	昭和42年 4月 平成 3年 4月 平成 8年 9月 平成14年 5月 平成14年 6月 平成14年 6月	当社入社 日本ユニケラー(株) 出向 (現(株)日本リエタ音響研究所) 当社海外事業部長付部長 UGN, Inc. 出向 (株)日本リエタ音響研究所 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 当社海外事業部、中国・アセアン業務室担当(現任)	49
取締役	業務本部長	豊 島 武 博	昭和24年 8月23日生	昭和43年 4月 平成10年 4月 平成11年 4月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成16年 5月 平成16年 5月 平成17年 4月	当社入社 当社業務本部財務部長 当社業務本部人事部長 当社業務本部副本部長 当社取締役(現任) ニットク商工(株)代表取締役社長 (現任) (株)ニットク保険センター代表取締役社長(現任) 当社業務本部長(現任)	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式 数(千株)
取締役	開発本部長 自動車製品 事業本部 副本部長 塗料事業本部 副本部長	酒 井 万喜夫	昭和28年 4月25日生	昭和53年 4月 平成 9年 3月 平成10年 6月 平成12年 4月 平成15年 6月 平成15年 6月 平成18年 4月	当社入社 当社自動車製品事業本部技術部長 当社自動車製品事業本部副本部長 (現任) 当社自動車製品事業本部副本部長兼 愛知工場長 当社取締役(現任) 当社開発センター長 当社開発本部長(現任) 兼当社塗料事業本部副本部長(現任)	23
取締役	塗料事業 本部長	永 宗 弘 旨	昭和23年 1月23日生	昭和45年 4月 平成 2年 3月 平成14年 4月 平成17年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月	当社入社 当社塗料事業本部広島営業所長 当社塗料事業本部副本部長 当社取締役(現任) 当社塗料事業本部長(現任) 北海道ニットク(株)代表取締役社長 (現任)	9
取締役	塗料事業本部 副本部長 平塚工場長	荒 巻 詳 治	昭和22年 9月19日生	昭和47年 4月 平成 8年 3月 平成11年 4月 平成15年 6月 平成17年 4月	当社入社 当社九州工場長 当社塗料事業本部副本部長(現任) 兼九州工場長 当社取締役(現任) 当社平塚工場長(現任)	3
取締役	業務本部 副本部長	田 谷 純	昭和28年 3月 3日生	昭和51年 4月 平成17年 1月 平成17年 4月 平成17年 6月	(株)三菱銀行入社 当社入社 業務本部財務部長(現任) 当社業務本部副本部長(現任) 当社取締役(現任)	-
監査役	常勤	小 塚 務	昭和21年12月 1日生	昭和40年 4月 平成 7年 4月 平成11年 4月 平成15年 6月	当社入社 当社業務本部財務部長 当社業務本部副本部長兼財務部長 当社常勤監査役(現任)	21
監査役	非常勤	山 上 大 介	昭和21年11月24日生	昭和44年 4月 昭和50年11月 昭和56年 9月 平成12年 8月 平成13年 3月 平成13年 6月 平成15年 8月 平成15年 9月	エッソスタンダード石油(株)入社 等松青木監査法人東京事務所入所 公認会計士開業登録 山上公認会計士事務所開業 (株)小田原エンジニアリング監査役 (現任) 当社監査役(現任) 宝印刷(株)監査役(現任) 清新監査法人代表社員(現任)	22
監査役	非常勤	奈 良 道 博	昭和21年5月17日	昭和49年 4月 昭和49年 4月 昭和63年 7月 平成 5年 4月 平成 7年 4月 平成 7年 4月 平成16年 6月 平成18年 4月 平成18年 4月	弁護士登録 駒沢大学講師 東京都地方精神保健審議会委員 中央大学講師 日本弁護士連合会常務理事 第一東京弁護士会副会長 当社監査役(現任) 第一東京弁護士会会長(現任) 日本弁護士連合会副会長(現任)	1
計						312

(注) 監査役山上大介・奈良道博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、収益力ある企業、安全と環境理念を着実に実現しうる企業として、経営の効率化、透明性・健全性の維持により、継続的に企業価値を創造し、株主はじめ全てのステーク・ホルダーから信頼され、ご満足いただける、魅力ある企業の実現をめざしております。

当社は、現状の経営システムを最大限に機能させることにより、公正、透明かつ迅速な経営執行を実現してまいりたいと考えております。

（1）会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営管理機構

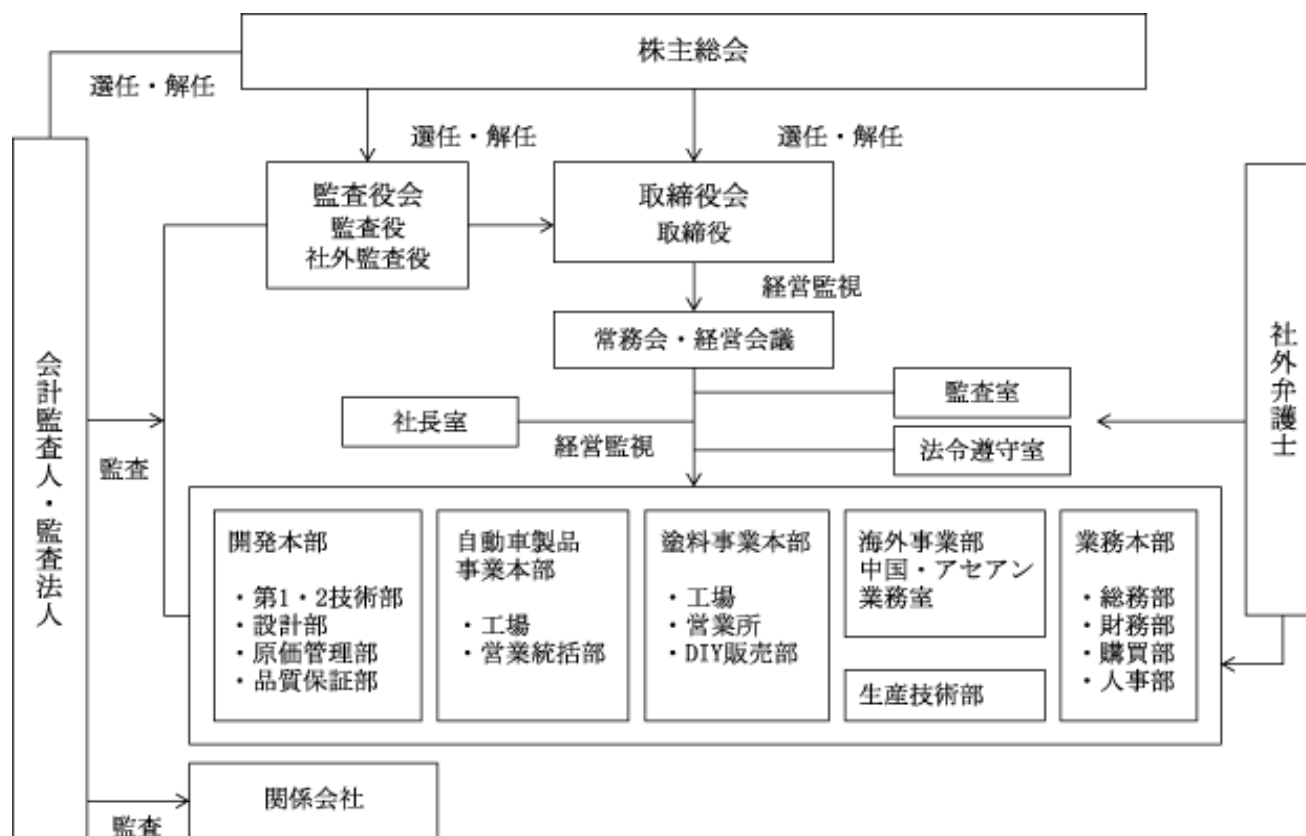
当社の取締役は、平成18年3月31日現在で9名の構成となっており、原則月1回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営の重要事項を決定するとともに、業務執行の状況についても審議され、十分な対策等を講じております。

自動車製品事業本部、塗料事業本部ならびに業務本部は取締役が本部責任者となり、経営判断が迅速に行えるように権限委譲を行っております。また、常勤取締役、常勤監査役を含めた常務会を毎週開催し、各本部からの報告を受けて議論のうえ、具体的な施策を決定しております。

当社は監査役制度を採用しており、平成18年3月31日現在で監査役3名（うち社外監査役2名・非常勤監査役）の構成となっており、原則月1回の監査役会を開催しております。

監査役は会社業務全般にわたり、取締役の業務執行について、適法性、妥当性を監査しており、常勤監査役は、取締役会、常務会・その他経営上の重要な会議には全て出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

（業務執行・監視及び内部統制の仕組み）



当社は、商法特例法及び証券取引法に基づく会計監査人として、新日本監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。監査については、監査計画に基づき、現物実査、棚卸立会、債権債務の確認等、監査が実施され、また、主要な関係会社に対して適時監査が実施されており、必要データは全て提出し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	森崎 実	新日本監査法人	16年(注)
	麻生 和孝		

(注)同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補 11名

また、顧問税理士、顧問弁護士からは、経営判断の参考とするために適時助言を受けております。

リスク管理体制及びリスク管理体制の状況

会社の遵法経営体制の証として、法令遵守室を設置し、法令遵守規程の制定や法令遵守宣言を行い、企業経営の透明性を高めております。危機管理においては、被害・損害の影響を極力抑えるべく、整備・訓練を進めております。

また、顧客に対する安定供給責任を果たすため、生産委託先を含めた工場の安全総点検と火災・大規模地震等を想定した代替供給体制の検討・デ・タバックアップ体制の整備を行なうとともに、必要に応じ建物等への耐震対策を行なっております。

さらに、平成18年4月にコ・ポレ・ト・ガバナンスの一層の強化へ向けた内部統制システムの確立のために、代表取締役直轄の独立組織として「監査室」を設置いたしました。監査室は、「企業経営の有効性と効率性の向上」「企業経営に係る法令の遵守」「企業の重大な損失・不祥事の発生を未然に防止するためのリスク管理」を図るべく、内部統制システムの構築・維持に努めてまいります。

役員報酬及び監査報酬

当事業年度において当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役10名に対し170百万円、監査役5名に対し22百万円(うち社外監査役3名 8百万円)であります。

また、当事業年度に支払われた利益処分による賞与金の支給額は、取締役8名に対し13百万円、監査役5名に対し1.8百万円(うち社外監査役3名 0.7百万円)であります。

定時株主総会決議により支払った役員に対する退職慰労金の内容は、退任取締役に対し22百万円、辞任監査役2名に対し8百万円(うち社外監査役2百万円)であります。

当事業年度に係る公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は、20百万円であります。なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(2)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である山上大介氏ならびに奈良道博氏と当社との関係において、特別な利害関係はありません。また、山上大介氏は公認会計士であり、奈良道博氏は弁護士であります。

(3)会社のコ・ポレ・ト・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度における取締役会は13回開催しております。また、取締役、常勤監査役を含めた常務会をほぼ毎週行なっております。

法令遵守の取組みとしては、主として、啓蒙・教育活動の推進を進めてまいりました。内容は各職務に適合したコンプライアンス研修を充実させるなど、企業としてのコンプライアンス・マインドの一層の確立に向け取り組んでまいりました。具体的な活動としては、本社をはじめ6工場すべてに対し、全役員が分担して年5回におよび各事業所で、コ・ポレ・ト・ガバナンスならびにコンプライアンスの重

要性を訴え、合わせて事業所の巡回を行なうことで、効率化の追求を図っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,124,163		2,555,633	
2 受取手形及び売掛金		10,345,564		10,499,065	
3 たな卸資産		2,022,277		1,961,654	
4 繰延税金資産		358,668		375,025	
5 その他		361,570		447,465	
貸倒引当金		23,693		22,816	
流動資産合計		16,188,549	44.1	15,816,027	39.0
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物	3	3,152,201		3,152,040	
(2) 機械装置及び運搬具	3	4,009,472		4,837,352	
(3) 土地	3	3,063,157		3,015,346	
(4) 建設仮勘定		700,701		1,497,255	
(5) その他		1,404,425		1,437,529	
有形固定資産合計		12,329,958	33.6	13,939,523	34.3
2 無形固定資産					
(1) その他		214,287		362,471	
無形固定資産合計		214,287	0.6	362,471	0.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 3	6,307,733		9,450,601	
(2) 長期貸付金		219,251		226,840	
(3) 繰延税金資産		820,048		31,079	
(4) その他	1	743,492		877,499	
貸倒引当金		136,166		129,213	
投資その他の資産合計		7,954,359	21.7	10,456,807	25.8
固定資産合計		20,498,605	55.9	24,758,803	61.0
資産合計		36,687,154	100.0	40,574,831	100.0

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金			7,186,856			7,439,777	
2 短期借入金			439,856			920,206	
3 未払法人税等			106,362			181,202	
4 その他	3		2,710,339			3,809,145	
流動負債合計			10,443,415	28.5		12,350,330	30.4
固定負債							
1 長期借入金	3		6,061,011			5,999,010	
2 退職給付引当金			3,924,164			3,732,756	
3 役員退職慰労引当金			124,870			120,160	
4 連結調整勘定			20,273			15,205	
5 その他			137			99,299	
固定負債合計			10,130,456	27.6		9,966,431	24.6
負債合計			20,573,871	56.1		22,316,761	55.0
(少数株主持分)							
少数株主持分			450,588	1.2		408,313	1.0
(資本の部)							
資本金	6		4,684,100	12.8		4,733,160	11.7
資本剰余金			4,294,466	11.7		4,344,017	10.7
利益剰余金			5,631,707	15.4		6,198,627	15.3
その他有価証券評価差額金			1,299,728	3.5		2,577,461	6.3
為替換算調整勘定			126,614	0.4		103,393	0.3
自己株式	7		120,693	0.3		106,903	0.3
資本合計			15,662,694	42.7		17,849,755	44.0
負債、少数株主持分 及び資本合計			36,687,154	100.0		40,574,831	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		34,808,130	100.0		36,426,852	100.0
売上原価			27,593,784	79.3		28,877,685	79.3
売上総利益	2		7,214,346	20.7		7,549,166	20.7
販売費及び一般管理費			6,721,460	19.3		6,827,063	18.7
営業利益			492,885	1.4		722,103	2.0
営業外収益							
1 受取利息		6,678			5,540		
2 受取配当金		90,449			85,823		
3 不動産賃貸料		69,397			71,124		
4 持分法による投資利益		416,656			826,105		
5 雑収入		94,651	677,832	2.0	66,274	1,054,868	2.9
営業外費用							
1 支払利息		99,116			102,481		
2 不動産賃借料		13,140			13,140		
3 雑損失		10,144	122,401	0.4	8,886	124,507	0.4
経常利益			1,048,317	3.0		1,652,464	4.5
特別利益	3						
1 固定資産売却益		143,515			6,061		
2 投資有価証券売却益		-	143,515	0.4	14,789	20,850	0.1
特別損失							
1 固定資産処分損	4	242,446			177,496		
2 投資有価証券売却損		-			33,354		
3 投資有価証券評価損		206			-		
4 ゴルフ会員権評価損		7,086			700		
5 減損損失	5	-			32,872		
6 クレーム補償損失		-			268,546		
7 投資損失引当金繰入額		-	249,738	0.7	15,000	527,969	1.5
税金等調整前当期純利益			942,094	2.7		1,145,344	3.1
法人税、住民税及び 事業税		236,593			274,718		
法人税等調整額		96,504	140,089	0.4	41,365	233,353	0.6
少数株主利益又は少数株 主損失()			36,294	0.1		4,082	0.0
当期純利益			765,710	2.2		916,074	2.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,189,882		4,294,466
資本剰余金増加高		-		49,060	
1 増資による新株式の発行					
2 自己株式処分差益		104,583	104,584	490	49,550
資本剰余金期末残高			4,294,466		4,344,017
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,163,017		5,631,707
利益剰余金増加高					
当期純利益		765,710	765,710	916,074	916,074
利益剰余金減少高					
1 配当金		259,420		301,616	
2 役員賞与		37,600		21,800	
3 持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高		-	297,020	25,737	349,154
利益剰余金期末残高			5,631,707		6,198,627

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		942,094	1,145,344
2 減価償却費		1,836,557	2,150,532
3 減損損失		-	32,872
4 退職給付引当金の増減額(減少)		65,221	191,407
5 役員退職慰労引当金の増減額(減少)		29,390	4,710
6 貸倒引当金の増減額(減少)		38,622	117
7 受取利息および受取配当金		97,128	91,363
8 投資有価証券売却益		-	14,789
9 投資有価証券売却損		-	33,354
10 投資有価証券評価損		206	-
11 ゴルフ会員権評価損		7,086	700
12 支払利息		99,116	102,481
13 持分法による投資利益		416,656	826,105
14 固定資産売却益		143,515	6,061
15 有形固定資産処分損		242,446	177,496
16 売上債権の増減額(増加)		871,642	148,648
17 たな卸資産の増減額(増加)		36,653	60,623
18 仕入債務の増減額(減少)		399,965	252,920
19 役員賞与支払額		41,250	24,350
20 その他		24,536	395,980
小計		1,898,882	3,044,753
21 利息及び配当金の受取額		393,566	452,243
22 利息の支払額		96,060	102,766
23 法人税等の支払額		518,288	211,463
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,678,099	3,182,766
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		2,998,091	3,054,453
2 有形固定資産の売却による収入		193,351	27,038
3 投資有価証券の取得による支出		589,008	516,178
4 投資有価証券の売却による収入		-	53,558
5 関係会社株式等の取得による支出		260,963	559,202
6 関係会社株式等の売却による収入		-	319,879
7 貸付けによる支出		101,680	41,179
8 貸付金の回収による収入		33,310	34,420
9 その他		35,001	203,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,758,083	3,939,166

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払い戻しによる収入		14,400	67,204
2 定期預金の預入れによる支出		16,404	53,109
3 短期借入れの純増減額(減少)		410,835	471,259
4 長期借入れによる収入		2,400,000	75,000
5 長期借入金の返済による支出		2,146,836	138,836
6 自己株式の取得による支出		17,296	14,454
7 自己株式の売却による収入		342,863	29,798
8 子会社の増資による収入		90,000	-
9 増資による収入		-	98,120
10 配当金の支払額		259,135	299,256
11 少数株主への配当金の支払額		45,000	36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		48,244	199,726
現金及び現金同等物に係る換算差額		804	2,237
現金及び現金同等物の増減額(減少)		2,129,032	554,434
現金及び現金同等物の期首残高		5,104,391	2,975,358
現金及び現金同等物の期末残高		2,975,358	2,420,923

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社 ニットクメンテ(株) ニットク商工(株) 北海道ニットク(株) ニットク保険センター 日晃工業(株) ニットクタカヒロ ニットクシーケー</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 Uni-NTF, Inc. ニットクケミカル 天津日特国防音配件有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 Uni-NTF, Inc. ニットクケミカル</p> <p>(3) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社は下記5社であります。 非連結子会社Uni-NTF, Inc.・ニットクケミカル及び関連会社富士産業(株)・UGN, Inc.・SNC Sound Proof Co., Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 天津日特国防音配件有限公司 日特固(広州)防音配件有限公司 西日本塗料サービス(株) EFTEC ASIA Pte. Ltd.</p> <p>(3) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社は下記7社であります。 非連結子会社Uni-NTF, Inc.・ニットクケミカル及び関連会社富士産業(株)・UGN, Inc.・SNC Sound Proof Co., Ltd.・日特固(広州)防音配件有限公司・EFTEC ASIA Pte. Ltd. なお、日特固(広州)防音配件有限公司及びEFTEC ASIA Pte. Ltd.については、重要性が増したため当連結会計年度より持分法適用会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 天津日特国防音配件有限公司 西日本塗料サービス(株)</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産...主として総平均法による原価法	たな卸資産...同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 金利スワップ契約については、特例処理の要件を満たすため時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利交換の対象となる負債に係る利息に加減して処理をしております。</p> <p>有形固定資産… 定率法によっております。 (ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 9～15年</p> <p>無形固定資産… 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産… 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金… 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理をしております。</p>	<p>無形固定資産… 同左</p> <p>貸倒引当金… 同左</p> <p>退職給付引当金… 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生した年の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金…</p> <p>親会社及び連結子会社のうち1社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金…</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準		
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <p>ヘッジ手段……金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象……借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入債務の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判断をもって、ヘッジ有効性の評価に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理…</p> <p>消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理…</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日)」)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が32,872千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が51,029千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、51,029千円減少しております。</p>	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 2,163,434千円 その他(出資金) 437,888千円	1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 2,674,376千円 その他(出資金) 587,552千円
2 有形固定資産の減価償却累計額は20,397,953千円 であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は21,577,479千円 であります。
3 担保資産 (1) 次の資産を設備資金借入金(長期借入金 3,550,000千円)の担保として工場財団抵当及び 不動産抵当に供しております。 工場財団 不動産抵当 (千円) (千円) 建物及び構築物(帳簿価額) 259,495 493,303 機械装置及び運搬具(〃) 543,787 - 土地(〃) 68,065 317,927 計 871,348 811,231 (2) 社内預金保全のため、投資有価証券(帳簿価額) 758,100千円を担保に供しております。	3 担保資産 (1) 次の資産を設備資金借入金(長期借入金 2,900,000千円)の担保として工場財団抵当及び 不動産抵当に供しております。 工場財団 不動産抵当 (千円) (千円) 建物及び構築物(帳簿価額) 235,395 465,276 機械装置及び運搬具(〃) 564,539 - 土地(〃) 68,065 317,927 計 868,000 783,204 (2) 社内預金保全のため、投資有価証券(帳簿価額) 597,990千円を担保に供しております。
4 偶発債務 次の会社等に対して債務保証を行っております。 (1) 債務保証 SNC Sound Proof Co.,Ltd. 24,282千円 (8,894千パーツ) 日特固(広州)防音配件有限公司 157,863千円 (1,470千米ドル) SRN Sound Proof Co.,Ltd. 24,570千円 (9,000千パーツ) 社員住宅ローン 39千円 計 206,755千円 (2) 保証予約 (株)日本ヒーティングプラン 12,000千円	4 偶発債務 次の会社等に対して債務保証を行っております。 (1) 債務保証 SNC Sound Proof Co.,Ltd. 7,773千円 (7,800千パーツ) 日特固(広州)防音配件有限公司 320,133千円 (2,102千米ドル及び5,000千人民 元) 天津日特固防音配件有限公司 100,950千円 (10,000千人民元) SRN Sound Proof Co.,Ltd. 79,728千円 (88,000千パーツ) 計 508,585千円 (2) 保証予約 (株)日本ヒーティングプラン 9,000千円
5 受取手形割引高 48,583千円 裏書高 126,974千円	5 受取手形割引高 37,658千円 裏書高 171,534千円
6 発行済株式総数 普通株式 23,329,200株	6 発行済株式総数 普通株式 23,549,200株
7 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する 連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおり であります。 普通株式 316千株	7 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する 連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおり であります。 普通株式 273千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。		1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。	
給料手当	1,667,636千円	給料手当	1,649,389千円
運搬費	1,377,393 "	運搬費	1,395,547 "
減価償却費	348,325 "	減価償却費	394,384 "
研究開発費	1,073,166 "	研究開発費	1,139,559 "
退職給付費用	173,934 "	退職給付費用	126,313 "
役員退職慰労引当金繰入額	32,990 "	役員退職慰労引当金繰入額	26,240 "
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,073,166千円であります。		2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,139,559千円であります。	
3 固定資産売却益		3 固定資産売却益	
機械装置及び運搬具	412千円	土地	6,061千円
土地	143,102 "		
計	143,515千円		
4 固定資産処分損		4 固定資産処分損	
建物及び構築物除却損	72,358千円	建物及び構築物除却損	18,074千円
機械装置及び運搬具除却損	82,276 "	機械装置及び運搬具除却損	89,126 "
その他の有形固定資産除却損	87,811 "	機械装置売却損	125 "
計	242,446千円	その他の有形固定資産除却損	70,170 "
		計	177,496千円
5 減損損失		5 減損損失	
当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。		当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。	
用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	青森県上北郡東北町	23,000
遊休	土地	静岡県賀茂郡東伊豆町	9,872
		計	32,872
(経緯)			
上記の土地については、事業用地及び保養所用地として取得していましたが、今後の利用計画が無く、また保養所用地についてはリゾート会社の開発遅延の影響もあり、今後利用計画が見込める状態でないと判断し、当下期において遊休資産としております。それぞれ地価も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。			
(グルーピングの方法)			
原則として事業部門別に区分し工場単位で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。			
(回収可能価額の算定方法等)			
正味売却価額(上記物件については売却予定価額)により評価しております。			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,124,163千円	現金及び預金勘定 2,555,633千円
預入期間 3 カ月を超える定期預金 148,804千円	預入期間 3 カ月を超える定期預金 134,709千円
現金及び現金同等物 2,975,358千円	現金及び現金同等物 2,420,923千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
機械装置及び運搬具 (千円)	
取得価額相当額 3,990	
減価償却累計額相当額 3,990	
期末残高相当額 -	
未経過リース料期末残高相当額	
1 年以内 -	
1 年超 -	
合計 -	
なお、上記 に係る「取得価額相当額」及び「未経過リース料期末残高相当額」は未経過リース料の期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	
支払リース料、減価償却費相当額	
支払リース料 332千円	
減価償却費相当額 332千円	
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,760,059	3,964,714	2,204,655
小計	1,760,059	3,964,714	2,204,655
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	33,611	25,049	8,561
(2) その他	50,307	45,630	4,677
小計	83,918	70,679	13,238
合計	1,843,977	4,035,394	2,191,417

(注) 当連結会計年度において、株式について206千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	108,903

4 その他有価証券のうち、満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
その他	-	8,565	-	-
合計	-	8,565	-	-

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,039,066	6,417,355	4,378,289
(2) その他	50,307	66,987	16,680
小計	2,089,373	6,484,342	4,394,969
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	232,279	182,970	49,309
小計	232,279	182,970	49,309
合計	2,321,652	6,667,312	4,345,660

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
53,558	14,789	33,354

3 時価評価されていない主な有価証券

(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	108,911

4 その他有価証券のうち、満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
その他	-	12,567	-	-
合計	-	12,567	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>
<p>1 取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針 親会社は、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的でのみ利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。 取引の内容は金融費用を軽減する目的で借入金に対する利払いに関して金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ目的) 金利スワップ 借入金の金利</p> <p>(2) ヘッジ方針 親会社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがほぼ一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1 同左</p>
<p>2 取引に係るリスクの内容 親会社が行っている金利スワップ取引には市場金利変動によるリスクがありますが、親会社はデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で行っているため、市場リスクは殆どないと判断しております。 また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の不履行によるリスクは殆どないと判断しております。</p>	<p>2 同左</p>
<p>3 取引に係るリスク管理体制 親会社のデリバティブ取引は取り組み方針によりリスクヘッジ目的のみ利用のため、取引発生のつど稟議事項として事前決裁を受けることとしております。そのため管理規定は特に設けておりません。 なお、デリバティブ取引の実行及び管理は財務部が行っております。</p>	<p>3 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>6,766,097千円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>2,746,638千円</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td><td>4,019,458千円</td></tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>721,364千円</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td>626,069千円</td></tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上純額 (3) + (4) + (5)</td><td>3,924,164千円</td></tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td><td>3,924,164千円</td></tr> </table> <p>(注)親会社において、退職給付制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td><td>413,194千円</td></tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>309,821千円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>131,184千円</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td><td>50,893千円</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用 処理額</td><td>101,341千円</td></tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額 (債務の減算)</td><td>78,258千円</td></tr> </table> <p>上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額260,801千円があります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 割引率</td><td>2.00%</td></tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td><td>2.00%</td></tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>ポイント基準</td></tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> <p>5 厚生年金基金</p> <table> <tr> <td>(1) 年金資産額</td><td>4,409,533千円</td></tr> </table> <p>制度の給与総額割合により計算しております。</p>	(1) 退職給付債務	6,766,097千円	(2) 年金資産	2,746,638千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	4,019,458千円	(4) 未認識数理計算上の差異	721,364千円	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	626,069千円	(6) 連結貸借対照表計上純額 (3) + (4) + (5)	3,924,164千円	(7) 退職給付引当金	3,924,164千円	退職給付費用	413,194千円	(1) 勤務費用	309,821千円	(2) 利息費用	131,184千円	(3) 期待運用収益(減算)	50,893千円	(4) 数理計算上の差異の費用 処理額	101,341千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額 (債務の減算)	78,258千円	(1) 割引率	2.00%	(2) 期待運用収益率	2.00%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(1) 年金資産額	4,409,533千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>6,532,892千円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>3,128,682千円</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td><td>3,404,210千円</td></tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>219,264千円</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td>547,810千円</td></tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上純額 (3) + (4) + (5)</td><td>3,732,756千円</td></tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td><td>3,732,756千円</td></tr> </table> <p>(注)親会社において、退職給付制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td><td>382,072千円</td></tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>282,538千円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>131,826千円</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td><td>53,997千円</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用 処理額</td><td>99,963千円</td></tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額 (債務の減算)</td><td>78,258千円</td></tr> </table> <p>上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額317,890千円があります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 割引率</td><td>2.00%</td></tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td><td>2.00%</td></tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>ポイント基準</td></tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> <p>5 厚生年金基金</p> <table> <tr> <td>(1) 年金資産額</td><td>5,342,770千円</td></tr> </table> <p>制度の給与総額割合により計算しております。</p>	(1) 退職給付債務	6,532,892千円	(2) 年金資産	3,128,682千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,404,210千円	(4) 未認識数理計算上の差異	219,264千円	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	547,810千円	(6) 連結貸借対照表計上純額 (3) + (4) + (5)	3,732,756千円	(7) 退職給付引当金	3,732,756千円	退職給付費用	382,072千円	(1) 勤務費用	282,538千円	(2) 利息費用	131,826千円	(3) 期待運用収益(減算)	53,997千円	(4) 数理計算上の差異の費用 処理額	99,963千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額 (債務の減算)	78,258千円	(1) 割引率	2.00%	(2) 期待運用収益率	2.00%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(1) 年金資産額	5,342,770千円
(1) 退職給付債務	6,766,097千円																																																																												
(2) 年金資産	2,746,638千円																																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	4,019,458千円																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	721,364千円																																																																												
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	626,069千円																																																																												
(6) 連結貸借対照表計上純額 (3) + (4) + (5)	3,924,164千円																																																																												
(7) 退職給付引当金	3,924,164千円																																																																												
退職給付費用	413,194千円																																																																												
(1) 勤務費用	309,821千円																																																																												
(2) 利息費用	131,184千円																																																																												
(3) 期待運用収益(減算)	50,893千円																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用 処理額	101,341千円																																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (債務の減算)	78,258千円																																																																												
(1) 割引率	2.00%																																																																												
(2) 期待運用収益率	2.00%																																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																																												
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
(1) 年金資産額	4,409,533千円																																																																												
(1) 退職給付債務	6,532,892千円																																																																												
(2) 年金資産	3,128,682千円																																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,404,210千円																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	219,264千円																																																																												
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	547,810千円																																																																												
(6) 連結貸借対照表計上純額 (3) + (4) + (5)	3,732,756千円																																																																												
(7) 退職給付引当金	3,732,756千円																																																																												
退職給付費用	382,072千円																																																																												
(1) 勤務費用	282,538千円																																																																												
(2) 利息費用	131,826千円																																																																												
(3) 期待運用収益(減算)	53,997千円																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用 処理額	99,963千円																																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (債務の減算)	78,258千円																																																																												
(1) 割引率	2.00%																																																																												
(2) 期待運用収益率	2.00%																																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																																												
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
(1) 年金資産額	5,342,770千円																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (平成18年 3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税否認 23,029千円		未払事業税否認 35,076千円
	賞与引当金損金算入限度超過額 282,231千円		賞与引当金損金算入限度超過額 286,325千円
	未払費用否認 41,499千円		未払費用否認 43,163千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,503,942千円		退職給付引当金損金算入限度超過額 1,508,077千円
	役員退職慰労引当金否認 49,025千円		役員退職慰労引当金否認 47,061千円
	ゴルフ会員権評価損 4,337千円		ゴルフ会員権評価損 2,027千円
	投資有価証券評価損 58,737千円		投資有価証券評価損 43,542千円
	未実現利益 68,812千円		未実現利益 68,574千円
	繰越欠損金 32,157千円		貸倒引当金繰入限度超過額 27,245千円
	貸倒引当金繰入限度超過額 27,624千円		減損損失 4,016千円
	その他 23,458千円		投資損失引当金否認 6,103千円
	繰延税金資産 小計 2,114,855千円		その他 23,889千円
	評価性引当金 32,157千円		繰延税金資産 小計 2,095,103千円
	繰延税金資産 合計 2,082,697千円		評価性引当金 10,120千円
			繰延税金資産 合計 2,084,983千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	連結上生じた一時差異 1,632千円		連結上生じた一時差異 1,535千円
	その他有価証券評価差額金 891,741千円		その他有価証券評価差額金 1,768,198千円
	その他 10,744千円		その他 8,444千円
	繰延税金負債 合計 904,118千円		繰延税金負債 合計 1,778,178千円
	繰延税金資産の純額 1,178,579千円		繰延税金資産の純額 306,804千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.69%		法定実効税率 40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.07%		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.64%
	受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.71%		受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.95%
	住民税均等割等 3.05%		住民税均等割等 2.53%
	投資減税控除 10.59%		投資減税控除 15.59%
	外国税額控除 12.45%		外国税額控除 12.24%
	持分法投資損益等 5.52%		持分法投資損益等 7.89%
	その他 1.66%		欠損子会社の影響 14.55%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.87%		その他 2.42%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.32%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

	塗料関連事業 (千円)	自動車製品 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,028,426	22,779,704	34,808,130		34,808,130
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,300		10,300	(10,300)	
計	12,038,726	22,779,704	34,818,430	(10,300)	34,808,130
営業費用	12,508,634	21,816,911	34,325,545	(10,300)	34,315,245
営業利益又は 営業損失()	469,907	962,793	492,885		492,885
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	8,760,036	21,487,212	30,247,249	6,439,905	36,687,154
減価償却費	210,644	1,625,913	1,836,557		1,836,557
資本的支出	115,636	2,542,803	2,658,440		2,658,440

当連結会計年度(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

	塗料関連事業 (千円)	自動車製品 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,583,404	24,843,447	36,426,852		36,426,852
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,600		3,600	(3,600)	
計	11,587,004	24,843,447	36,430,452	(3,600)	36,426,852
営業費用	11,996,524	23,711,824	35,708,349	(3,600)	35,704,749
営業利益又は 営業損失()	409,519	1,131,622	722,103		722,103
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	9,285,250	22,541,387	31,826,638	8,748,192	40,574,831
減価償却費	248,601	1,901,930	2,150,532		2,150,532
資本的支出	1,369,677	2,766,250	4,135,928		4,135,928

- (注) (1) 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、塗料関連事業、自動車製品関連事業に区分しております。
- (2) 各事業の主要な製品
 塗料関連事業.....塗料・防音材料、塗装及び防音工事
 自動車製品関連事業...自動車用防音材(制振材、吸・遮音材)、自動車用防錆材他
- (3) 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,439,905千円及び8,748,192千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (4) 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	富士産業㈱	東京都千代田区	20,000	制振材・塗料の製造及び販売	(所有) 直接 20.0% (被所有) 直接 1.5%	兼任 1 名	当社製品の製造及び販売	自動車用防音材及び塗料の販売	1,435,215	受取手形及び売掛金	431,113
								自動車用防音材の製造委託	1,271,455	買掛金	180,124

(注) 記載項目のうち、取引金額については消費税等を控除した金額を表示し、債権債務勘定の期末残高については消費税等を含めた金額を表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方法

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	679円65銭	1 株当たり純資産額	765円31銭
1 株当たり当期純利益	32円69銭	1 株当たり当期純利益	37円97銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	32円49銭	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	37円80銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	765,710	916,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,200	36,550
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(22,200)	(36,550)
普通株式に係る当期純利益(千円)	743,510	879,524
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,747	23,163
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(千株)	136	105
(うち新株予約権(千株))	(136)	(105)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	301,020	783,205	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	138,836	137,001	1.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,061,011	5,999,010	1.3	平成19年12月 から 平成23年3月
その他の有利子負債				
従業員預金	396,902	374,530	1.6	
営業保証金(1年超)	122,045	144,747	0.9	
合計	7,019,815	7,438,494		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他の有利子負債(従業員預金及び営業保証金)についてはそれぞれ返済期限の定めがないため、記載しておりません。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	971,720	2,173,450	2,084,840	769,000

2 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)			当事業年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金			2,331,517			1,978,296	
2 受取手形	2		2,289,572			2,394,002	
3 売掛金	2		7,385,578			7,715,430	
4 商品			199,752			168,844	
5 製品			842,636			805,815	
6 原材料			446,265			479,059	
7 仕掛品			220,754			194,454	
8 貯蔵品			158,090			139,193	
9 前払費用			31,230			39,965	
10 繰延税金資産			339,072			355,300	
11 その他			559,787			628,860	
貸倒引当金			19,160			20,800	
流動資産合計			14,785,099	44.4		14,878,422	40.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	6,060,641			6,198,085		
減価償却累計額		3,844,550	2,216,090		3,993,024	2,205,061	
(2) 構築物	1	956,961			953,514		
減価償却累計額		751,965	204,995		757,092	196,422	
(3) 機械及び装置	1	11,484,390			12,218,209		
減価償却累計額		8,526,874	2,957,516		8,790,627	3,427,581	
(4) 車両運搬具		443,922			442,447		
減価償却累計額		303,380	140,542		316,981	125,465	
(5) 工具器具備品		5,702,441			6,228,998		
減価償却累計額		4,326,600	1,375,841		4,825,611	1,403,386	
(6) 土地	1		2,686,039			2,662,228	
(7) 建設仮勘定			575,947			1,467,391	
有形固定資産合計			10,156,973	30.5		11,487,537	31.4

		前事業年度 (平成17年 3月31日)			当事業年度 (平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
2 無形固定資産	1			0.6			1.0
(1) 借地権			41,393			41,393	
(2) ソフトウェア			156,458			304,726	
(3) 電話加入権			11,976			11,976	
(4) その他			630			570	
無形固定資産合計			210,458		358,666		
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			4,139,815		6,769,896		
(2) 関係会社株式			1,152,941		1,167,884		
(3) 出資金			80,270		80,270		
(4) 関係会社出資金			437,888		662,268		
(5) 長期貸付金			190,481		206,681		
(6) 関係会社長期貸付金			1,320,378		1,184,238		
(7) 破産等債権			119,783		119,751		
(8) 長期前払費用			2,843		1,649		
(9) 繰延税金資産			759,318		-		
(10)その他			86,610		88,002		
貸倒引当金		138,621		131,543			
投資損失引当金		-		315,000			
投資その他の資産合計		8,151,711	24.5	9,834,098	26.9		
固定資産合計		18,519,143	55.6	21,680,302	59.3		
資産合計			33,304,242	100.0		36,558,724	100.0

		前事業年度 (平成17年 3月31日)			当事業年度 (平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	2		1,143,818			1,207,782	
2 買掛金	2		6,287,738			6,509,506	
3 未払金			514,052			853,443	
4 未払費用			790,035			834,688	
5 未払法人税等			66,945			178,567	
6 未払消費税等			58,543			34,623	
7 預り金			176,175			191,726	
8 従業員預金	1		396,902			374,530	
9 設備関係支払手形			474,272			1,241,417	
流動負債合計			9,908,483	29.7		11,426,287	31.3
固定負債							
1 長期借入金	1		5,600,000			5,600,000	
2 繰越税金負債			-			166,113	
3 退職給付引当金			3,830,340			3,635,860	
4 役員退職慰労引当金			116,400			111,200	
固定負債合計			9,546,740	28.7		9,513,174	26.0
負債合計			19,455,224	58.4		20,939,461	57.3
(資本の部)							
資本金	5		4,684,100	14.0		4,733,160	12.9
資本剰余金							
1 資本準備金			4,189,882			4,238,942	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		101,678	101,678		100,859	100,859	
資本剰余金合計			4,291,561	12.9		4,339,802	11.9
利益剰余金							
1 任意積立金							
(1)固定資産圧縮積立金		20,046			15,715		
(2)別途積立金		2,725,243	2,745,290		3,125,243	3,140,958	
2 当期末処分利益			936,575			924,139	
利益剰余金合計			3,681,866	11.1		4,065,098	11.1
その他有価証券評価差額金			1,299,600	3.9		2,576,187	7.0
自己株式	6		108,109	0.3		94,984	0.2
資本合計			13,849,018	41.6		15,619,262	42.7
負債・資本合計			33,304,242	100.0		36,558,724	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			32,429,127	100.0		34,513,342	100.0
売上原価							
1 期首製品及び商品棚卸高		1,007,473			1,042,388		
2 当期製品製造原価		15,065,958			15,670,900		
3 当期商品仕入高	1	10,917,623			11,894,499		
合計		26,991,055			28,607,788		
4 他勘定振替高		4,859			11,801		
5 期末製品及び商品棚卸高		1,042,388	25,943,806	80.0	974,659	27,621,326	80.0
売上総利益			6,485,320	20.0		6,892,015	20.0
販売費及び一般管理費	2 3		6,289,252	19.4		6,337,154	18.4
営業利益			196,068	0.6		554,860	1.6
営業外収益							
1 受取利息		24,811			34,392		
2 受取配当金	1	450,305			762,810		
3 不動産賃貸料	1	156,449			149,122		
4 手数料収入		6,957			5,888		
5 雑収入		76,942	715,466	2.2	51,738	1,003,951	2.9
営業外費用							
1 支払利息		89,217			86,708		
2 不動産賃借料		13,140			13,140		
3 雑損失		9,322	111,679	0.3	7,895	107,743	0.3
経常利益			799,854	2.5		1,451,069	4.2
特別利益							
1 固定資産売却益	4	31			-		
2 投資有価証券売却益		-			14,084		
3 土地売却益		143,102	143,134	0.4	6,061	20,145	0.1

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産処分損	5	229,921			165,376		
2 投資有価証券売却損		-			33,354		
3 投資有価証券評価損		206			-		
4 ゴルフ会員権評価損		7,086			700		
5 減損損失	6	-			9,872		
6 投資損失引当金繰入額		-	237,213	0.7	315,000	524,302	1.5
税引前当期純利益			705,776	2.2		946,911	2.7
法人税、住民税 及び事業税		150,000			250,000		
法人税等調整額		86,587	63,412	0.2	3,237	246,762	0.7
当期純利益			642,364	2.0		700,148	2.0
前期繰越利益			406,973			363,992	
中間配当額			112,762			140,002	
当期末処分利益			936,575			924,139	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		8,606,649	57.2	9,081,869	58.0
2 労務費		3,826,260	25.4	3,840,735	24.6
3 経費		2,619,472	17.4	2,724,511	17.4
当期総製造費用		15,052,382	100.0	15,647,117	100.0
期首仕掛品在高		234,948		220,754	
計		15,287,331		15,867,872	
他勘定振替高		618		2,517	
期末仕掛品在高		220,754		194,454	
当期製品製造原価		15,065,958		15,670,900	

(注) 1 原価計算の方法 当社の原価計算は工場別総合原価計算を採用しています。

2 経費の主なものは、減価償却費であり、第99期(前事業年度)1,221,000千円、第100期(当事業年度)1,296,306千円であります。

【利益処分計算書】

株主総会承認日		前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			936,575		924,139
任意積立金取崩高					
固定資産圧縮積立金 取崩高		4,331	4,331	3,352	3,352
合計			940,907		927,491
利益処分額					
1 配当金		161,614		163,438	
2 役員賞与金		15,300		33,700	
3 任意積立金					
別途積立金		400,000	576,914	350,000	547,138
次期繰越利益			363,992		380,352

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の 市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法に よる原価法	同左
2 デリバティブ取引によ り生じる正味の債権(及 び債務)の評価基準及び 評価方法	デリバティブ 金利スワップ契約については、特例 処理の要件を満たすため時価評価を せず、その金銭の受払の純額を金利 交換の対象となる負債に係る利息に 加減して処理をしております。	同左
3 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法によっております。 (ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)は定額 法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置 9～15年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっ ております。 但し、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における見込利用可能 期間(5年)に基づく定額法によってお ります。 長期前払費用.....法人税法の規定によ る均等償却	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念等特定 の債権については個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>——</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、費用処理をしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生した年の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(2)投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の資産内容及び将来の業績見込を勘案して計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
6 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の金利 ヘッジ方針 借入債務の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判断をもって、ヘッジ有効性の評価に代えております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜き方式によっております。</p>	同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準 委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6 号) を適用しております。 これにより税引前当期純利益が9,872千円減少しており ます。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等 規則に基づき当該資産の金額から直接控除しておりま す。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律 第9号) が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日 以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入さ れたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における 外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務 上の取扱い」 (平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号) に従い法人事業税の付加価値割及 び資本割については、販売費及び一般管理費に計上して おります。 この結果、販売費及び一般管理費が48,000千円増加し、 営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、48,000千 円減少しております。	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																																				
<div>1 担保資産</div> <div>次の資産を長期借入金3,550,000千円の担保として、工場財団抵当及び不動産抵当に供しております。</div> <table><thead><tr><th></th><th>工場 財団抵当</th><th>不動産 抵当</th></tr></thead><tbody><tr><td>建物(帳簿価額)</td><td>229,717千円</td><td>493,303千円</td></tr><tr><td>構築物(〃)</td><td>29,778</td><td></td></tr><tr><td>機械装置(〃)</td><td>543,787</td><td></td></tr><tr><td>土地(〃)</td><td>68,065</td><td>317,927</td></tr><tr><td>計</td><td>871,348</td><td>811,231</td></tr></tbody></table> <div>次のものを担保に供しております。 社内預金保全のため、投資有価証券(帳簿価格)758,100千円を担保に供しております。</div>		工場 財団抵当	不動産 抵当	建物(帳簿価額)	229,717千円	493,303千円	構築物(〃)	29,778		機械装置(〃)	543,787		土地(〃)	68,065	317,927	計	871,348	811,231	<div>1 担保資産</div> <div>次の資産を長期借入金2,900,000千円の担保として、工場財団抵当及び不動産抵当に供しております。</div> <table><thead><tr><th></th><th>工場 財団抵当</th><th>不動産 抵当</th></tr></thead><tbody><tr><td>建物(帳簿価額)</td><td>209,008千円</td><td>465,276千円</td></tr><tr><td>構築物(〃)</td><td>26,387</td><td></td></tr><tr><td>機械装置(〃)</td><td>564,539</td><td></td></tr><tr><td>土地(〃)</td><td>68,065</td><td>317,927</td></tr><tr><td>計</td><td>868,000</td><td>783,204</td></tr></tbody></table> <div>次のものを担保に供しております。 社内預金保全のため、投資有価証券(帳簿価格)597,990千円を担保に供しております。</div>		工場 財団抵当	不動産 抵当	建物(帳簿価額)	209,008千円	465,276千円	構築物(〃)	26,387		機械装置(〃)	564,539		土地(〃)	68,065	317,927	計	868,000	783,204
	工場 財団抵当	不動産 抵当																																			
建物(帳簿価額)	229,717千円	493,303千円																																			
構築物(〃)	29,778																																				
機械装置(〃)	543,787																																				
土地(〃)	68,065	317,927																																			
計	871,348	811,231																																			
	工場 財団抵当	不動産 抵当																																			
建物(帳簿価額)	209,008千円	465,276千円																																			
構築物(〃)	26,387																																				
機械装置(〃)	564,539																																				
土地(〃)	68,065	317,927																																			
計	868,000	783,204																																			
<div>2 関係会社に対する資産・負債は次の通りです。</div> <table><tbody><tr><td>受取手形</td><td>433,669千円</td></tr><tr><td>売掛金</td><td>1,137,268千円</td></tr><tr><td>支払手形</td><td>229,997千円</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>661,495千円</td></tr></tbody></table>	受取手形	433,669千円	売掛金	1,137,268千円	支払手形	229,997千円	買掛金	661,495千円	<div>2 関係会社に対する資産・負債は次の通りです。</div> <table><tbody><tr><td>受取手形</td><td>366,055千円</td></tr><tr><td>売掛金</td><td>815,371千円</td></tr><tr><td>支払手形</td><td>250,651千円</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>632,974千円</td></tr></tbody></table>	受取手形	366,055千円	売掛金	815,371千円	支払手形	250,651千円	買掛金	632,974千円																				
受取手形	433,669千円																																				
売掛金	1,137,268千円																																				
支払手形	229,997千円																																				
買掛金	661,495千円																																				
受取手形	366,055千円																																				
売掛金	815,371千円																																				
支払手形	250,651千円																																				
買掛金	632,974千円																																				
<div>3 偶発債務</div> <div>次の会社等に対して債務保証及び保証予約を行っております。</div> <div>(1) 債務保証</div> <table><tbody><tr><td>SNC Sound Proof Co.,Ltd (8,894千パーツ)</td><td>24,282千円</td></tr><tr><td>SRN Sound Proof Co.,Ltd (9,000千パーツ)</td><td>24,570千円</td></tr><tr><td>日特固(広州)防音配件 有限公司 (1,470千米ドル)</td><td>157,863千円</td></tr><tr><td>社員住宅ローン</td><td>39千円</td></tr><tr><td>計</td><td>206,755千円</td></tr></tbody></table> <div>(2) 保証予約</div> <table><tbody><tr><td>ニットクメンテ㈱の 銀行借入金等</td><td>281,123千円</td></tr><tr><td>日晃工業㈱の銀行借入金</td><td>25,300千円</td></tr><tr><td>㈱日本ヒーティングブラン の銀行借入金</td><td>12,000千円</td></tr><tr><td>計</td><td>318,423千円</td></tr></tbody></table>	SNC Sound Proof Co.,Ltd (8,894千パーツ)	24,282千円	SRN Sound Proof Co.,Ltd (9,000千パーツ)	24,570千円	日特固(広州)防音配件 有限公司 (1,470千米ドル)	157,863千円	社員住宅ローン	39千円	計	206,755千円	ニットクメンテ㈱の 銀行借入金等	281,123千円	日晃工業㈱の銀行借入金	25,300千円	㈱日本ヒーティングブラン の銀行借入金	12,000千円	計	318,423千円	<div>3 偶発債務</div> <div>次の会社等に対して債務保証及び保証予約を行っております。</div> <div>(1) 債務保証</div> <table><tbody><tr><td>SNC Sound Proof Co.,Ltd (2,574千パーツ)</td><td>7,773千円</td></tr><tr><td>SRN Sound Proof Co.,Ltd (26,400千パーツ)</td><td>79,728千円</td></tr><tr><td>日特固(広州)防音配件 有限公司 (2,102千米ドル・5,000千 人民元)</td><td>320,133千円</td></tr><tr><td>天津日特固防音配件有限公司 (6,900千人民元)</td><td>100,950千円</td></tr><tr><td>計</td><td>508,585千円</td></tr></tbody></table> <div>(2) 保証予約</div> <table><tbody><tr><td>ニットクメンテ㈱の 銀行借入金等</td><td>250,000千円</td></tr><tr><td>日晃工業㈱の銀行借入金</td><td>5,380千円</td></tr><tr><td>㈱日本ヒーティングブラン の銀行借入金</td><td>9,000千円</td></tr><tr><td>計</td><td>264,380千円</td></tr></tbody></table>	SNC Sound Proof Co.,Ltd (2,574千パーツ)	7,773千円	SRN Sound Proof Co.,Ltd (26,400千パーツ)	79,728千円	日特固(広州)防音配件 有限公司 (2,102千米ドル・5,000千 人民元)	320,133千円	天津日特固防音配件有限公司 (6,900千人民元)	100,950千円	計	508,585千円	ニットクメンテ㈱の 銀行借入金等	250,000千円	日晃工業㈱の銀行借入金	5,380千円	㈱日本ヒーティングブラン の銀行借入金	9,000千円	計	264,380千円
SNC Sound Proof Co.,Ltd (8,894千パーツ)	24,282千円																																				
SRN Sound Proof Co.,Ltd (9,000千パーツ)	24,570千円																																				
日特固(広州)防音配件 有限公司 (1,470千米ドル)	157,863千円																																				
社員住宅ローン	39千円																																				
計	206,755千円																																				
ニットクメンテ㈱の 銀行借入金等	281,123千円																																				
日晃工業㈱の銀行借入金	25,300千円																																				
㈱日本ヒーティングブラン の銀行借入金	12,000千円																																				
計	318,423千円																																				
SNC Sound Proof Co.,Ltd (2,574千パーツ)	7,773千円																																				
SRN Sound Proof Co.,Ltd (26,400千パーツ)	79,728千円																																				
日特固(広州)防音配件 有限公司 (2,102千米ドル・5,000千 人民元)	320,133千円																																				
天津日特固防音配件有限公司 (6,900千人民元)	100,950千円																																				
計	508,585千円																																				
ニットクメンテ㈱の 銀行借入金等	250,000千円																																				
日晃工業㈱の銀行借入金	5,380千円																																				
㈱日本ヒーティングブラン の銀行借入金	9,000千円																																				
計	264,380千円																																				

前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)	
4	受取手形裏書高 (内関係会社) 126,974千円 126,974千円)	4	受取手形裏書高 (内関係会社) 171,534千円 171,534千円)
5	<p>会社が発行する株式 普通株式 88,886,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 23,329,200株</p>	5	<p>会社が発行する株式 普通株式 88,886,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 23,549,200株</p>
6	<p>自己株式の保有数 普通株式 241,453株</p>	6	<p>自己株式の保有数 普通株式 200,779株</p>
7	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,299,600千円であります。</p>	7	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,576,187千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)								
1 関係会社との取引 仕入高 4,830,316千円 営業外収益(不動産賃貸料) 96,436千円 " (受取配当金) 394,484千円	1 関係会社との取引 仕入高 5,081,379千円 営業外収益(不動産賃貸料) 87,559千円 " (受取配当金) 683,992千円								
2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 1,233,530千円 減価償却費 338,309千円 研究開発費 1,076,428千円 給料手当 1,448,715千円 退職給付費用 165,524千円 役員退職慰労引当金繰入額 32,500千円	2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 1,236,249千円 減価償却費 384,468千円 研究開発費 1,145,671千円 給料手当 1,441,119千円 退職給付費用 171,797千円 役員退職慰労引当金繰入額 25,750千円								
3 研究開発費の総額 一般管理費 1,076,428千円	3 研究開発費の総額 一般管理費 1,145,671千円								
4 固定資産売却益 機械装置売却益 31千円	4 固定資産売却益 _____								
5 固定資産処分損 建物除却損 56,747千円 構築物除却損 6,484 " 機械装置除却損 78,011 " 車両運搬具除却損 996 " 工具器具備品除却損 87,680 " 計 229,921千円	5 固定資産処分損 建物除却損 10,228千円 構築物除却損 1,396 " 機械装置除却損 82,424 " 機械装置売却損 125 " 車両運搬具除却損 1,257 " 工具器具備品除却損 69,944 " 計 165,376千円								
	6 減損損失 以下の資産について、減損損失を計上しました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>静岡県賀茂郡東伊豆町</td><td>9,872</td></tr></table> (経緯) 上記の土地については、保養所用地として取得していましたが、リゾート会社の開発遅延の影響もあり、今後利用計画が見込める状態ではないと判断し、当下期において遊休資産としております。また、地価も著しく下落しているため、当期末に減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 原則として事業部門別に区分し工場単位で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額(上記物件については売却予定価額)により評価しています。	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	静岡県賀茂郡東伊豆町	9,872
用途	種類	場所	金額(千円)						
遊休	土地	静岡県賀茂郡東伊豆町	9,872						

(リース取引関係)

第99期(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

第100期(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第99期(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第100期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税否認 22,712千円 賞与引当金限度超過額 232,055千円 未払費用否認 75,377千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 1,476,672千円 役員退職慰労引当金否認 47,363千円 ゴルフ会員権評価損 843千円 投資有価証券評価損 53,716千円 関係会社株式評価損 41,310千円 貸倒引当金繰入限度超過額 31,118千円 その他 19,564千円 繰延税金資産 合計 2,000,735千円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 10,744千円 その他有価証券評価差額金 891,599千円 繰延税金負債 合計 902,344千円 繰延税金資産の純額 1,098,391千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税否認 36,747千円 賞与引当金限度超過額 235,595千円 未払費用否認 75,308千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 1,479,431千円 役員退職慰労引当金否認 45,247千円 ゴルフ会員権評価損 843千円 投資有価証券評価損 42,642千円 関係会社株式評価損 610千円 貸倒引当金繰入限度超過額 28,429千円 減損損失 4,016千円 投資損失引当金否認 128,173千円 その他 20,184千円 小計 2,097,231千円 評価性引当金 132,190千円 繰延税金資産 合計 1,965,040千円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 8,444千円 その他有価証券評価差額金 1,767,409千円 繰延税金負債 合計 1,775,854千円 繰延税金資産の純額 189,186千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.42% 受取配当等永久に益金に算入されない項目 4.76% 住民税均等割等 3.72% 外国税額控除 16.61% 投資減税控除 14.14% その他 2.34% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.98%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.94% 受取配当等永久に益金に算入されない項目 4.08% 住民税均等割等 2.78% 外国税額控除 14.81% 投資減税控除 18.87% 評価性引当金 13.54% その他 4.87% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.06%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	599円18銭	1 株当たり純資産額	667円52銭
1 株当たり当期純利益	27円47銭	1 株当たり当期純利益	28円68銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	27円31銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	28円55銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	642,364	700,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,300	33,700
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(15,300)	(33,700)
普通株式に係る当期純利益(千円)	627,064	666,448
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,825	23,237
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	136	105
(うち新株予約権(千株))	(136)	(105)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
リエタホールディングエージェー	36,016	1,694,725
トヨタ自動車(株)	219,557	1,411,751
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	533.26	959,868
関西ペイント(株)	414,000	446,706
(株)日阪製作所	137,000	328,800
大日精化工業(株)	309,200	194,177
高砂熱学工業(株)	182,000	178,360
ショーボンド建設(株)	150,000	176,250
日産自動車(株)	125,840	175,924
ダイソー(株)	319,000	149,930
その他(37銘柄)	1,595,209	986,416
計	3,488,355	6,702,909

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券) PNインデックスファンド225	15,000口	54,420
PN新インデックスファンド225	3,000口	12,567
計		66,987

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,060,641	185,804	48,360	6,198,085	3,993,024	172,210	2,205,061
構築物	956,961	20,736	24,183	953,514	757,092	27,828	196,422
機械及び装置	11,484,390	1,233,235	499,417	12,218,209	8,790,627	685,981	3,427,581
車両運搬具	443,922	46,693	48,169	442,447	316,981	54,375	125,465
工具器具備品	5,702,441	916,870	390,313	6,228,998	4,825,611	819,380	1,403,386
土地	2,686,039	-	23,810 (9,872)	2,662,228	-	-	2,662,228
建設仮勘定	575,947	3,619,676	2,728,233	1,467,391	-	-	1,467,391
有形固定資産計	27,910,344	6,023,017	3,762,487	30,170,874	18,683,336	1,759,775	11,487,537
無形固定資産							
借地権	-	-	-	41,393	-	-	41,393
ソフトウェア	-	-	-	412,688	107,962	62,754	304,726
電話加入権	-	-	-	11,976	-	-	11,976
その他	-	-	-	900	330	60	570
無形固定資産計	-	-	-	466,958	108,292	62,814	358,666
長期前払費用	9,153	130	1,135	8,148	6,499	1,324	1,649

(注) 1 主な当期増加額の内容

機械及び装置	東九州工場	吸・遮音材（RUL等）生産設備	402,433千円
	平塚工場	制振材生産設備	116,814 "
	静岡工場	吸・遮音材（RUL等）生産設備	95,275 "
	愛知工場	吸・遮音材及び制振材生産設備	351,285 "
	九州工場	塗料製造設備	89,893 "
	本社（R&D）	日晃工業(株)内 試作試験用設備	96,726 "
工具器具備品	本社他	金型類	570,294 "
	本社	基幹システム関連	87,651 "
	本社（R&D）	研究開発用試験機器	111,618 "
建設仮勘定	本社他	金型類	184,258 "
	平塚工場	再配置関連塗料製造設備	1,199,722 "

2 主な当期減少額の内容

機械及び装置	静岡工場	吸・遮音材（RUL等）生産設備	137,215千円
	愛知工場	吸・遮音材及び制振材生産設備	307,461 "
工具器具備品	本社他	金型類	235,809 "
	本社	O A 機器	59,662 "
	本社（R&D）	研究開発用試験機器	46,986 "

なお、当期減少額のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 当期償却額の配賦内訳は次のとおりです。

販売費及び一般管理費	527,047千円
製造原価	1,296,867 "
計	1,823,914 "

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		4,684,100	49,060		4,733,160
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(23,329,200)	(220,000)	()	(23,549,200)
	普通株式 (千円)	4,684,100	49,060		4,733,160
	計 (株)	(23,329,200)	(220,000)	()	(23,549,200)
	計 (千円)	4,684,100	49,060		4,733,160
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	4,189,882	49,060		4,238,942
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (千円)	101,678		819	100,859
	計 (千円)	4,291,561	49,060	819	4,339,802
利益準備金及び 任意積立金	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 (千円)	20,046		4,331	15,715
	別途積立金 (千円)	2,725,243	400,000		3,125,243
	計 (千円)	2,745,290	400,000	4,331	3,140,958

- (注) 1 資本金及び資本準備金の増加の原因は、新株予約権の行使によるものであります。
2 当期末における自己株式は、200,779株であります。
3 その他資本剰余金の減少の原因は、自己株式の処分によるものであります。
4 任意積立金の増減の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	157,781	152,343	7,713	150,067	152,343
投資損失引当金		315,000			315,000
役員退職慰労引当金	116,400	25,750	30,950		111,200

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a)流動資産

1 現金預金

区分	金額(千円)
現金	4,035
預金	
当座預金	1,156,830
普通預金	510,013
別段預金	1,492
外貨預金	305,924
計	1,974,260
合計	1,978,296

2 受取手形

相手先別、期日別内訳

相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
(株)ヒロタニ	366,055	18年 4月以前	664,861
梅居産業(株)	251,817	" 5月	624,967
化研マテリアル(株)	235,831	" 6月	564,882
(株)エフ・ティ・エス	130,993	" 7月	362,903
森商事(株)	129,002	" 8月	175,969
その他	1,280,302	" 9月以降	418
合計	2,394,002	合計	2,394,002

3 売掛金

ア) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)中外	1,542,487
本田技研工業(株)	872,257
(株)西井塗料産業	580,150
スズキ(株)	577,094
オーウェル(株)	526,364
その他	3,617,076
合計	7,715,430

イ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(C)}{(B)}$ 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
7,385,578	35,665,515	35,335,664	7,715,430	82.08	77.27

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれています。

4 商品

区分	金額(千円)
合成樹脂塗料	39,740
防水材	40,957
床材・舗装材	15,850
制振材	31,490
吸・遮音材	23,525
その他	17,278
合計	168,844

5 製品

区分	金額(千円)
合成樹脂塗料	287,501
防水材	60,165
床材・舗装材	146,803
防錆塗料	120,918
制振材	50,646
吸・遮音材	130,533
その他	9,246
合計	805,815

6 原材料

区分	金額(千円)
樹脂類(天然・合成)	226,511
溶剤類	24,912
可塑剤	12,333
顔料・粉体類	101,061
その他	114,240
合計	479,059

7 仕掛品

区分	金額(千円)
合成樹脂塗料	134,422
防水材	5,685
床材・舗装材	32,970
防錆塗料	11,890
吸・遮音材	8,196
その他	1,289
合計	194,454

8 貯蔵品

区分	金額(千円)
各種容器	4,843
梱包材料	23,683
レッテル・カタログ類	77,248
伝票類・用紙類	3,344
その他	30,073
合計	139,193

(b)流動負債

1 支払手形

相手先別、期日別内訳

相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
三晃繊維工業(株)	220,912	18年 4月	365,326
(株)タカヒロ	163,657	" 5月	334,568
(株)エクシング	76,917	" 6月	347,177
(株)東洋クオリティワン	75,336	" 7月	158,861
(株)ニットクシーケー	63,155	" 8月	1,848
その他	607,803		
合計	1,207,782	合計	1,207,782

2 設備関係支払手形

相手先別、期日別内訳

相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
大和特殊工機(株)	180,097	18年 4月	361,995
(株)都実業	122,880	" 5月	399,816
三起精工(株)	88,830	" 6月	215,150
(株)たいへい	74,839	" 7月	264,455
マルスン(株)	66,211		
その他	708,559		
合計	1,241,417	合計	1,241,417

3 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	2,137,176
日晃工業(株)	321,580
大日本インキ化学工業(株)	281,836
三井武田ケミカル(株)	229,880
三光(株)	223,264
その他	3,315,767
合計	6,509,506

4 長期借入金

相手先	期末借入金残高 (千円)	使途	最終返済日	担保の状況
(株)三菱東京UFJ銀行	2,050,000	設備資金	平成22年6月30日	工場財団及び 不動産抵当
(株)三井住友銀行	850,000	〃	〃	〃
(株)みずほ銀行	650,000	〃	〃	〃
明治安田生命保険(相)	50,000	〃	平成19年12月20日	
シンジケーション・ローン	2,000,000	〃	平成21年3月30日	
合計	5,600,000			

(注) シンジケーション・ローンは(株)三菱東京UFJ銀行を幹事行として、2つの金融機関で構成しています。

5 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	6,404,858
未認識数理計算上の差異	618,976
未認識過去勤務債務	547,810
年金資産	2,697,831
合計	3,635,860

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、1単元株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、分割または併合による再発行、喪失による再発行、汚損または毀損による再発行の場合 株式 1枚につき 180円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (注)なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nttoryo.co.jp/08_report.html
株主に対する特典	なし

(注) 会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第99期)	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第100期中)	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月14日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第2号の2(新株予約権 の付与)の規定に基づくもの		平成17年7月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書の 訂正報告書	上記(3)に係る訂正報告書であります		平成17年8月2日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月24日

日本特殊塗料株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	崎	実
指定社員 業務執行社員	公認会計士	麻	生	和 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月23日

日本特殊塗料株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 崎 実

指定社員
業務執行社員 公認会計士 麻 生 和 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月24日

日本特殊塗料株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 崎 実

指定社員
業務執行社員 公認会計士 麻 生 和 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月23日

日本特殊塗料株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	崎	実
指定社員 業務執行社員	公認会計士	麻	生	和 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。